

# 第3章 新潟市の農業

## 1 新潟市農業構想の概要

### (1) 新潟市農業構想策定の趣旨

「新潟市農業構想」は、新潟市農業及び農村の振興に関する条例に示された基本理念に基づき、産学官民の協働によって、食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。

#### 新潟市農業及び農村の振興に関する条例の基本理念

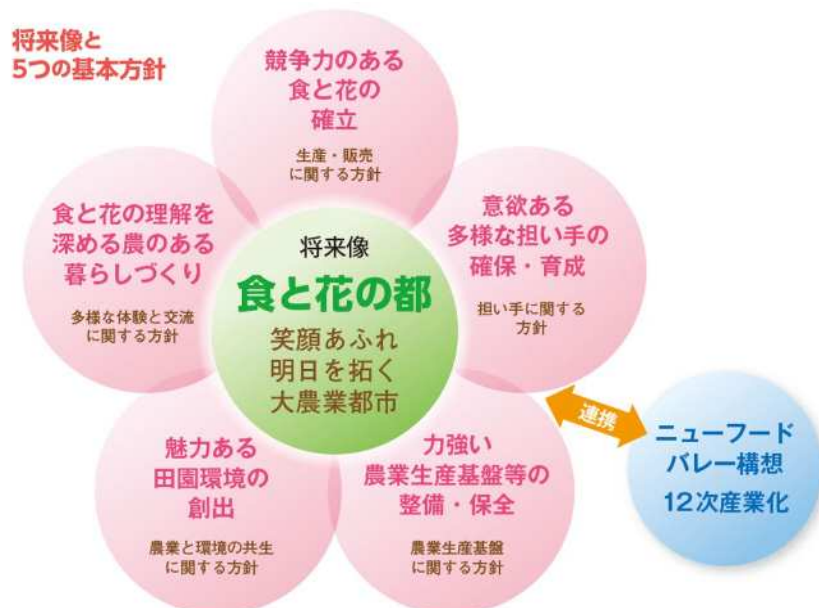
食料	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安心で安全な農産物の安定的な生産</li> <li>○地場農産物の地域内の流通及び消費の促進</li> </ul>
農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農地・農業用水等の農業資源及び多様な担い手の確保とこれらの効率的な組み合わせ</li> <li>○自然環境と調和した持続的な農業の発展</li> </ul>
農村	<ul style="list-style-type: none"> <li>○良好な景観の形成、洪水の防止、生態系の保全等の多面的機能の維持</li> <li>○農産物の生産、生活及び地域活動が共存する場として整備、保全</li> </ul>

### (2) 構想の期間

平成 27 (2015) 年度から令和 4 (2022) 年度まで

### (3) 農業・農村の将来像

本構想の将来像は田園型政令市のイメージである「食と花の都」を継承し、5つの基本方針のもと、「にいがた未来ビジョン（新潟市総合計画）」におけるニューフードバレー構想や 12 次産業化の取り組みと連携しながら「笑顔あふれ 明日を拓く大農業都市」を目指します。



(4) 構想の目標

基本方針	指標	現状	中間見直し	目標数値
		平成25（2013）年度	令和元（2019）年度	令和4（2022）年度
基本方針 1 競争力のある 食と花の確立	水稲作付面積	24,500ha	—	24,500ha
	うるち米 1 等米比率	78.10%	—	90%
	学校給食における地場産農産物 （野菜・果物・きのこ）の利用割合	25.20%	—	30%
	◎新たな園芸産地の形成	—	累計3	累計 1 2
基本方針 2 意欲ある 多様な担い手の 確保・育成	認定農業者への農地集積率	54.29%	—	85%
	新規就農者数	66人	—	各年70人
基本方針 3 力強い 農業生産基盤等 の整備・保全	市管理農業用排水機場の 長寿命化対策工事の実施数	0機場	—	10機場
	ほ場整備率	48.90%	—	60%
基本方針 4 魅力ある 田園環境の創出	多面的機能支払の取り組み率	62.50%	—	95%
	主食用水稲作付面積に占める化学合成農業・ 化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合	34.40%	—	50%
	◎田んぼダムの面積	5,000ha	5,979ha	6,500ha
基本方針 5 食と花の理解を 深める農のある 暮らしづくり	農業サポーター活動人数（延べ活動日数）	延4,621日	—	延6,500日
	教育ファーム（農業体験学習）取り組み小学校 割合	86.70%	—	各年100%

※指標欄の◎は、中間見直しにより追加、変更したもの

※農産物の生産に関する指標については目標年における気象状況等が影響する場合があります。

※認定農業者への農地集積率と新規就農者数については、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の見直しと合わせて精査します。

## 2 統計から見た新潟市農業の概要

### (1) 農業経営

項目 (巻末に凡例あり)	単位	数値	全県 数値	県内 順位	県内に 占める 割合	備 考
農 業 経 営 体 数	経営体	7,032	43,502	1	16.1%	農林業センサス(2020年) 組織形態別経営体数
農業経営体の雇用者数	人	8,222	37,544	1	21.8%	農林業センサス(2020年) 雇用者の状況
農 家 数	戸	9,675	62,556	1	15.4%	農林業センサス(2020年) 総農家数
※1 販 売 農 家	〃	6,813	41,751	1	16.3%	同上
自 給 的 農 家	〃	2,862	20,805	1	13.7%	同上
農 家 率	%	2.9%	7.2%	—	—	同上 および 国勢調査(2020年:世帯数) から算出
農家人口(販売農家)	人	46,229	286,666	1	16.1%	農林業センサス(2010年) ※2
農業就業人口	〃	15,257	79,324	1	19.2%	農林業センサス(2015年) ※3
基幹的農業従事者数	〃	10,379	46,085	1	22.5%	農林業センサス(2020年) 年齢階層別の基幹的農業従事者数
耕 地 面 積	ha	32,900	169,187	1	19.4%	作物統計調査(2020年)
田	〃	28,300	150,040	1	18.8%	同上
畑	〃	4,530	18,956	1	23.8%	同上
水 田 率	%	86.0%	88.6%	—	—	作物統計調査(2020年)から算出
耕 地 率	%	45.2%	13.4%	—	—	作物統計調査(2020年)および 全国都道府県市区町村別面積調(2020年 10月値)から算出
経営耕地面積	ha	28,463	138,041	1	20.6%	農林業センサス(2020年) 経営耕地の状況
一戸当たり経営耕地面積	〃	2.94	2.20	—	—	経営耕地面積÷農家数
一経営体当たり経営耕地面積	〃	4.04	3.17	—	—	経営耕地面積÷農業経営体数
農業トラクター	台	8,744	51,709	1	16.9%	農林業センサス(2015年) ※3
田 植 機	〃	5,794	38,050	1	15.2%	同上
コ ン バ イ ン	〃	5,773	37,803	1	15.6%	同上
農業産出額	億円	564.5	2,447.6	1	23.0%	市町村別農業産出額(2019年)

※1 2020年農業センサスから、専業・兼業の区分がなくなった

※2 2010年農業センサス以降、統計データがない

※3 2015年農業センサス以降、統計データがない

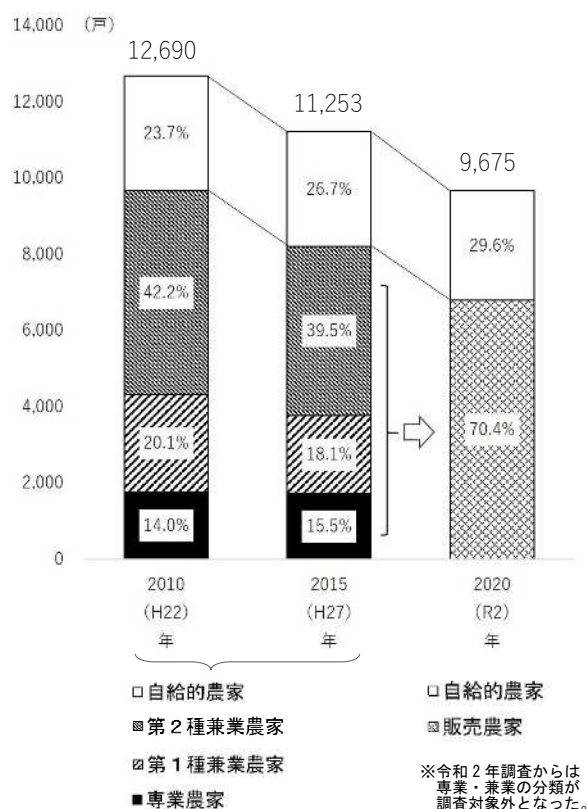
### (2) 主な農業生産物 (水稻、大豆)

項目	単位	数値	全県 数値	県内 順位	県内に 占める 割合	備 考	
水稻	作 付 面 積	ha	24,900	119,500	1	20.8%	作物統計調査(2020年)
	収 穫 量	t	144,800	666,800	1	21.7%	〃
	10アール当たり収量	kg	581	558	1	—	〃
大豆	作 付 面 積	ha	1,110	4,180	1	26.5%	〃
	収 穫 量	t	1,550	5,890	1	26.3%	〃
	10アール当たり収量	kg	140	141	7	—	〃

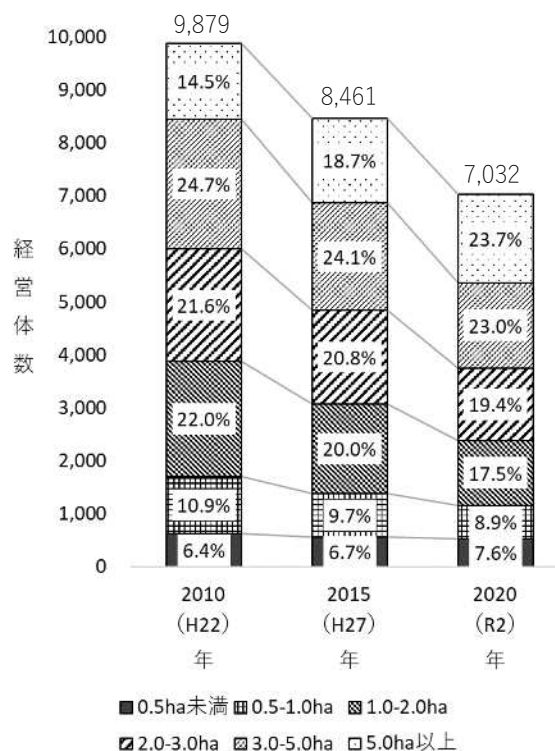
### (3) 主な畜産物

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考
乳用牛飼養頭数	頭	938	6,265	2	14.9%	新潟県家畜生産実態調査 (2021年2月1日)
肉用牛飼養頭数	頭	545	11,659	8	4.6%	"
豚飼養頭数	頭	20,138	173,372	4	11.6%	"
採卵鶏飼養羽数	羽	112,928	6,906,788	8	1.6%	"

### (4) 農家戸数



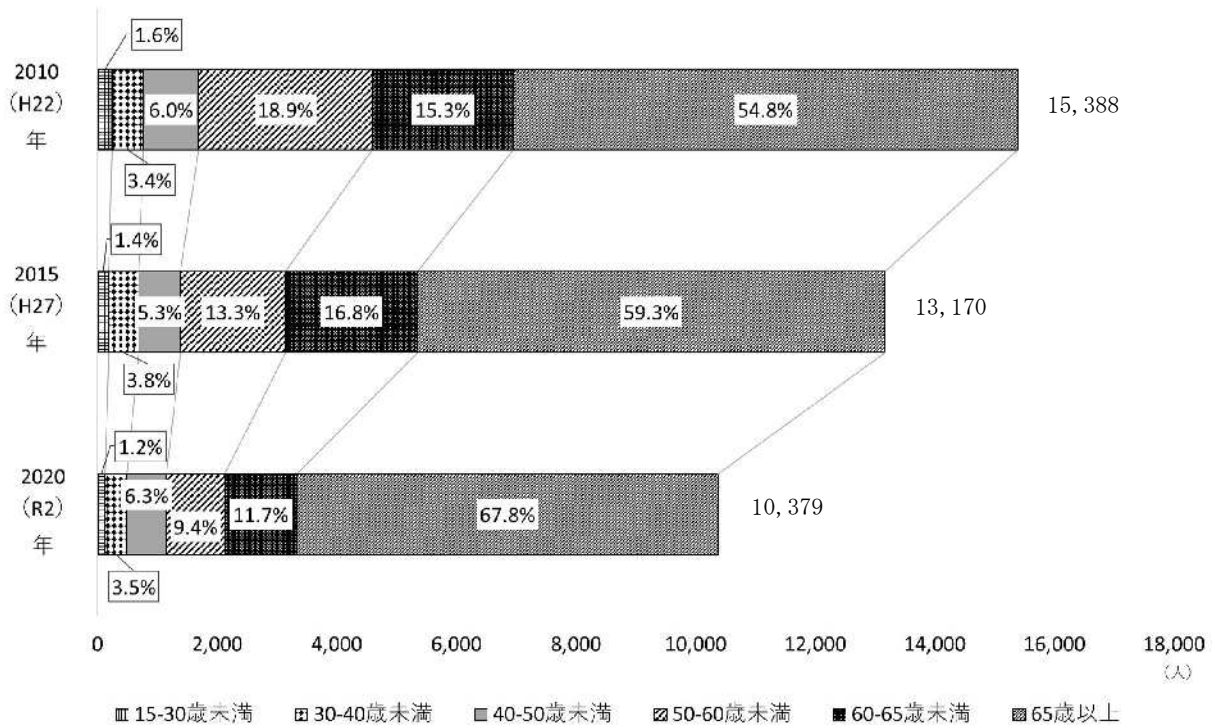
### (5) 経営耕地面積規模別経営体数



令和2年の農林業センサスにおける本市の農家戸数は9,675戸で、前回(平成27年)より1,578戸(14.0%)減少した。なお、令和2年調査からは専業・兼業の分類が調査対象ではなくなり、自給的農家か販売農家かの統計となった。

農業経営体数は7,032と前回より1,429(16.9%)減少した。経営耕地面積規模別に見ると、5.0ha以上のクラスが占める率が18.7%から23.7%へと5.0ポイント増加し、経営規模拡大の進展が見られる。

(6) 年齢別基幹的農業従事者数



令和2年の農林業センサスによる本市の基幹的農業従事者数は10,379人で、前回平成27年の農林業センサスより2,791人(21.2%)減少した。65歳以上の高齢者の割合は前回から8.5ポイント増加。生産年齢人口である65歳未満の世代の離農が加速し、高齢化が進行している。

### 3 農業生産等の概況

#### (1) 水稲

##### ア 作柄状況

令和2年産は、下越南の作況指数が101の平年並みであった。一等米比率は、コシヒカリ77.0%、こしいぶき88.3%であった。7月の少照多雨に加え、登熟後期に至るまでの高温の影響で早期倒伏が生じ、登熟不良や刈り遅れによる品質低下が見られた。

検査成績（単位：30kg換算個・%）

区分 種類	検査総数	等級比率（%）			
		1等	2等	3等	規格外
水稲うるち米	2,406,531	79.5	19.7	0.6	0.2
醸造用玄米	21,203	34.0	65.8	0.2	0.0
もち玄米	116,500	57.1	38.6	2.9	1.3
加工用米※	391,894	79.2	18.3	2.3	0.1
合計	2,936,128	78.2	20.6	0.9	0.2

（新潟市調査：12月末現在のJA・主食用集荷組合報告値）

※加工用米等水田活用米穀、JA報告値のみ。備蓄米を含む。

##### イ 生育状況

時期	概況
播種～育苗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・播種盛期は4月11日で平年より2日遅くなった。</li> <li>・平均育苗日数は25日間と平年より1日短い。</li> <li>・一部で不十分な換気による苗ヤケが見られた。</li> </ul>
田植え～分けつ期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稚苗の田植え盛期は、5月6日で平年より1日遅かった。</li> <li>・5月の温暖な天候であったことから、植え傷みも少なく、初期生育は並～やや早であった。5月中旬植えの一部ほ場では、強風による植え傷みも見られた。</li> <li>・6月上旬の高温・多日照で、茎数はやや多、葉齢はやや早で推移した。</li> </ul>
幼穂形成期～出穂期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出穂期はこしいぶき7月29日で平年より1日遅く、コシヒカリ8月9日で平年より2日遅かった。</li> <li>・日照時間は平年より短く、梅雨明けは平年より8日遅かった。</li> <li>・生育診断に基づき1回目の穂肥は遅め、控えめとし2回目は確実に施用された。一発基肥では、生育状況に応じて追加穂肥が実施された。</li> </ul>
登熟～収穫期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月下旬～9月上旬の高夜温、登熟機のフェーン(9/3、8)により登熟が低下した。</li> <li>・倒伏は多く、倒伏多～甚は48%程度(平年差+31)であり、早期に倒伏したほ場では、充実不足につながった。倒伏により一部刈り遅れが発生した。</li> <li>・品質は「やや不良～並」、作柄は「やや不良～並」。</li> </ul>

（新潟農業普及指導センター「令和2年度新潟地域の作物」）

ウ 病害虫の発生状況

病害虫	発生程度	発生の要因・被害程度など
いもち	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・葉いもち：新之助、五百万石等で前年比やや多</li> <li>・穂いもち：わたぼうし等で多発生が見られ、大きく減収した事例あり</li> </ul>
紋枯病	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早生の多収品種で前年比やや多</li> <li>・一部多発ほ場では倒伏につながり、収量及び品質に影響</li> </ul>
ごま葉枯病	少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月後半以降、上位葉まで病斑が認められたものもあったが、穂枯の発生は未確認</li> </ul>
斑点米 カメムシ類	やや多	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平年に比べ畦畔雑草地及び本田ともに確認地点率やや多</li> <li>・アカスジカスミカメ等もカスミカメ類の確認頭数やや多</li> </ul>

(新潟農業普及指導センター「令和2年度新潟地域の作物」)

(2) 大豆

ア 作柄状況

推定平均収量は148kg/10aで、平年と比べ22kg低下した。品質は平年に比べ低下し、3等級以上比率が17.8%(平年43.0%)であった。エンレイは6.3%、里のほほえみは25.4%であった。

イ 生育状況

時期	概況
播種～出芽	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的に出芽は良好であったが、5月下旬～6月上旬に降雨がほとんどなかったため、播種が速いほ場の一部では、乾燥による出芽遅延が見られた。</li> </ul>
伸長～開花	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月第6半旬～7月の長雨により、敵機に培土作業を実施できないほ場が多く、下葉の黄化や生育停滞等の湿害症状が多く見られた。</li> <li>・開花期は7月23日であり、前年と比べ1日早まった。エンレイの開花期は7月21日、里のほほえみは7月25日であった。</li> </ul>
着莢～登熟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月以降の好天で、湿害程度が軽微であったほ場は生育が回復した。</li> </ul>
成熟～収穫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・湿害の影響を大きく受けたほ場では、生育量が小さく、落葉及び成熟が早まり、同一品種でも成熟期の圃場間差が大きかった(5～7日程度)。</li> <li>・成熟期は10月15日であり、前年と比べ7日早まった。</li> <li>・収穫盛期は10月24日であり、前年と比べ2日早まった。</li> </ul>
収穫・品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管内全体の作柄は「不良～やや不良」、品質は「不良」であった。</li> <li>・品種別の推定平均収量はエンレイが138kg/10a(前年-55kg)、里のほほえみが155kg/10a(前年-12kg)であり、前年と比べ低下した。</li> <li>・大粒比率はエンレイが45.8%(前年-16.4%)、里のほほえみが77.5%(前年-13.1%)であり、前年と比べ低下した。</li> </ul>

(新潟農業普及指導センター「令和2年度新潟地域の作物」)

#### ウ 作柄影響要因

	要 因
プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地下灌漑システムによる出芽・苗立ちの向上及び適期培土作業の実施</li> <li>・収穫期の無降雨日が多かった事による適期収穫作業の実施</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・播種期の早いほ場での土壌の乾燥による出芽の遅れ</li> <li>・6月第6半旬～7月の長雨による湿害、培土の遅れ</li> <li>・適期培土作業が実施できなかったほ場における雑草の多発生</li> <li>・湿害ほ場における落葉及び成熟の早期化による小粒化、しわ粒の多発生</li> <li>・連作ほ場における虫害粒の多発生</li> </ul>

(新潟農業普及指導センター「令和2年度新潟地域の作物」)

### (3) 野菜

本市の野菜生産は、稲作に次ぐ重要な部門を占めており、恵まれた地理的条件を生かし、市内をはじめ県内外への野菜供給基地として主産地を形成している。

畑作耕地面積は、4,530ha（農林水産省農林水産関係市町村別データ令和2年値）で、県内の約24%を占めている。

海岸線に沿った砂丘畑では、すいか・だいこん・ねぎを中心にかぶ・にんじん・メロン・キャベツ等が栽培され、また、内陸部や水田転作の畑では、施設を利用したトマト・きゅうり・いちご・メロン・葉菜類等の集約栽培が行われ、露地ではえだまめ・そらまめ・なす・ねぎ・ブロッコリー・さといも・ながいも・その他軟弱葉菜類等多種多様な品目が栽培されている。

多くの園芸品目の中から、「にいがた十全なす」、「くろさき茶豆」、「女池菜」、「新潟すいか」、食用菊「かきのもと」、いちご「越後姫」、やきなす、トマト（大玉系）及びながいも、やわ肌ねぎ、さつまいも「いもジェンヌ」を新潟市食と花の銘産品に指定しており、生産・販売の拡大とブランド化に向けた支援を行っている。

### (4) 切花・球根・花木類

切花類は、全市的に作付けされているが、特に北区豊栄地区、東区・江南区の新潟地区、秋葉区新津地区、南区白根地区、西区黒埼地区にまとまった産地がある。栽培品目では全国トップクラスの作付面積、出荷量を誇っているチューリップ、アイリスをはじめとしてユリ、輪菊、小菊、スプレー菊、トルコギキョウ、スターチス、ストック等多種類の花き生産が行われている。

特にチューリップ切花は、ハウス栽培により12月下旬のクリスマス需要から3月の彼岸需要を中心に生産され、栽培品種が多く、一重咲きからユリ咲き、八重咲きなどバラエティーに富んだ出荷がある。しかしながら、近年の価格低迷の影響を受けて産地全体がやや減少傾向となっている。

球根はチューリップの球根生産が一番多く、江南区横越地区、新潟地区、黒埼地区、白根地区、新津地区が産地である。次いでアイリス球根が新潟地区、黒埼地区、西蒲区巻・西川地区で栽培されている。チューリップは、全国市町村の中でも有数の出荷量を誇っている。その他ゆり、クロッカスなどの生産があるが、高齢化により農家戸数は減少傾向にある。

花木類は、古くから秋葉区新津・小須戸地区、白根地区を主要産地として、アザレア、ジャクナゲ、ボケ、さつきが生産され、これら産地で開発されたオリジナル品種も多く、産地の活性化に努めている。



る。

このような多種多様な品目のうち、新潟市食と花の銘産品として、新テッポウユリ「ホワイト阿賀」、チューリップ（切花・球根）、アザレア、ボケ及びクリスマスローズを指定しており、生産・販売の拡大とブランド化に向けた支援を行っている。

## (5) 果樹

### ア 産地概況

果樹栽培においては、環境保全型農業の取組みや光糖度センサーの導入などにより、高品質果実の出荷に努めている。

しかし、生産者の高齢化、担い手不足等の問題で廃園や産地の縮小が懸念されている。そのため、今後は担い手育成・支援、産地規模の維持が課題となっていく。

本市では、多様な果樹の生産がなされているが、そのうち、西洋なし「ル レクチエ」、日本なし「新高」、「新興」、かき「越王おけさ柿」、うめ「藤五郎梅」、ぶどう「巨峰」及びいちじく「越の雫」を新潟市食と花の銘産品に指定している。

#### 産地の状況

	栽培面積 (ha)	主な栽培地区	主な品種
日本なし	229	北区豊栄地区 南区白根、月潟地区 江南区横越、亀田、両川地区 西蒲区中之口地区	新興、新高、幸水、豊水、二十世紀あきづき
西洋なし	61	南区白根、月潟地区 江南区亀田地区	ル レクチエ
かき	119	北区豊栄地区 秋葉区新津地区 西蒲区巻地区	平核無、刀根早生（越王おけさ柿）
ぶどう	102	南区白根、月潟地区 西蒲区中之口地区	巨峰、デラウェア、ロザリオビアンコ、甲斐路、シャインマスカット
もも	94	南区白根、月潟地区 西蒲区中之口地区	白鳳（日の出）、八幡白鳳、白根白桃、川中島白桃、なつおとめ、なつっこあかつき
うめ	…	江南区亀田地区	藤五郎梅、越の梅
いちじく	…	北区豊栄地区 南区白根地区 西区内野地区 西蒲区巻、潟東地区	榊井ドーフィン

栽培面積：2015年農林業センサス

イ 生産動向

日本なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齡化、気象災害の影響等により栽培面積、生産者数ともに減少傾向である。</li> <li>・高樹齡化や園地環境の悪化により、生産性が低下している。</li> </ul>
西洋なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培面積、栽培者数はともにほぼ横ばいである。</li> <li>・褐色斑点病の発病葉は前年よりやや多かった。</li> </ul>
かき	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培面積や生産者数は横ばいから減少傾向である。</li> <li>・安定生産と大玉生産に向け取り組んでいる。</li> </ul>
ぶどう	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シャインマスカットは出荷量が増加しているものの、単価は下落することなく安定販売が続いている。</li> <li>・巨峰を中心に樹種転換が進んでいるものの、露地栽培は減少傾向である。</li> </ul>
もも	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培面積は減少傾向にある。</li> <li>・着果不良等により生産量は減少した。</li> </ul>
うめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齡化による離農や都市開発により栽培面積は減少している。</li> </ul>
いちじく	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培面積、生産者数ともに横ばい傾向である。</li> </ul>

(新潟地域の農業概況 他)

(6) 葉たばこ

北区豊栄地区から西区赤塚・巻地区、西蒲区巻地区までの砂丘畑で栽培され、耕作面積は県内の約半分を占めていたが、平成 24 年度に日本たばこ産業株式会社より廃作の募集が行われた結果、市内の大半のたばこ農家が廃作に応じ、栽培面積、生産者数ともに 23 年比 80%以上減少した。今後も葉たばこから他作物への円滑な転換を推進するための支援が必要となっている。

令和 2 年産葉たばこ生産・販売実績

耕作 人員 (人)	耕 作 面 積 (ha)	販売重量 (t)	販売代金 (円)	1kg 当 代 金 (円)	10a 当たり		1 人当たり	
					重 量 (kg)	代 金 (円)	面 積 (a)	代 金 (円)
26	51.4	143.2	272,627,702	1,903	279	529,971	197.9	10,485,681

(農林政策課調べ・北越たばこ耕作組合提供)

(7) 畜産

畜産経営は、畜種を問わず全体的に高齡化が進展しているうえ、臭いや排せつ物処理に起因する環境問題等により飼養戸数は減少傾向にある。配合飼料価格、輸入粗飼料価格が高水準で推移していることから、飼料用米等の生産・利用の拡大による生産費の低減が課題となっている。

畜種別では、酪農経営については、江南区横越・秋葉区新津・西蒲区岩室地区等 26 戸で 938 頭（雌牛計）が飼養されている。生乳生産量はほぼ横ばい状況であるが、輸入粗飼料価格が高水準で推移していることから、生産費の増加が経営を圧迫している。

肉用牛経営では、北区豊栄地区の大規模経営体等 5 戸で 545 頭（飼養頭数計）が飼養されている。近年では、収益性が見込める和牛、交雑種への畜種転換が見受けられる。

養豚経営は、南区白根、西蒲区岩室地区を中心に 13 戸 20,138 頭（飼養頭数計）が飼養されている。飼料価格の高騰等による生産費の増加や枝肉卸売価格の低下から収益性が低下するなか、食品残さの

飼料化によるエコフィードを利用した飼料費低減の取組みも見受けられる。

採卵鶏飼育経営では、8戸112,928羽（種鳥、雛を除く）とわずかで、約半数が北区豊栄地区で飼養されている。

（農林政策課調べ（令和3年2月1日現在））

## （8）環境保全型農業実践者の状況

### ア エコファーマー

農業者が環境保全型農業の基礎となる「有機質資材施用による土づくり技術」「化学合成農薬低減技術」「化学肥料低減技術」を一体的に取り組む計画（農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を慣行栽培の概ね3割以下に削減して栽培する計画）を策定し、その計画が法律に基づく指針に適合する場合、県が環境保全型農業に取り組む農業者として認定する。この認定者を「エコファーマー」（愛称）と言い、農業改良資金や税制上の特例措置が受けられる。市内においては、令和2年度は97件の新規認定及び更新認定があり、令和2年度末現在で1,007人が認定されている。

エコファーマー認定状況 (件)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
水稻	189	499	237	129	115	74
大豆	4	0	0	0	1	2
大麦	-	-	-	-	-	1
野菜	17	25	9	41	81	9
果樹	33	20	4	39	86	9
花き	0	4	0	0	6	2
合計	243	544	250	194	289	97

※ 認定件数は、新規認定と更新認定の合計。1人で複数品目の認定を受けることができるため、認定品目数を表記している。

### イ 新潟県特別栽培農産物

新潟県内で、農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を慣行栽培の概ね5割以下に削減して栽培された農産物を、県が特別栽培農産物として認証する制度で、市内では令和2年度に91件、385.57haが認証されている。

新潟県特別栽培農産物認証状況

	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度	
	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)
米	81	399.93	80	401.37	70	348.84	65	330.71	75	356.63
大豆	-	-	1	0.50	1	1.00	-	-	1	0.89
野菜	4	1.81	11	3.03	8	3.81	11	5.89	11	5.85
果樹	1	0.07	1	0.07	1	0.07	1	0.07	4	22.2
合計	86	401.81	93	404.97	80	353.72	77	336.67	91	385.57

## 4 農林関係主要事業

### (1) 農業振興地域整備計画

#### ア 農業振興地域の概要

「農業振興地域の整備に関する法律」が昭和44年7月に施行された後、県知事より市町村単位で農業振興地域の指定を受けて農業振興地域整備計画を策定し、数次変更を行っている。なお、現在も旧市町村単位の農業振興地域整備計画により管理を行っている。

地域名	地域指定年月日	計画策定年月日	基礎調査結果（特別管理）による計画変更回数
新潟	S46.10.4	S48.12.7	2回
黒埼	S47.10.19	S49.4.30	2回
新津	S46.2.9	S48.2.23	4回
白根	S47.2.22	S47.9.18	4回
豊栄	S46.2.9	S47.9.18	4回
小須戸	S46.10.4	S49.4.30	0回
横越	S46.2.9	S46.10.4	2回
亀田	S47.10.19	S49.5.18	1回
岩室	S46.10.4	S49.4.15	1回
西川	S47.10.19	S48.9.21	3回
味方	S46.10.4	S47.11.27	1回
潟東	S46.2.9	S47.3.22	5回
月潟	S46.10.4	S49.4.15	1回
中之口	S47.10.19	S49.4.15	2回
巻	S48.2.27	S49.4.15	4回

#### イ 農用地利用計画の状況

(ア) 農用地利用計画面積（令和2年12月31日現在）

（単位：ha）

地域名	農業振興地域	農用地区域						
			農地			採草放牧地	農業用施設用地	山林原野
			田	畑	樹園地			
新潟	11,266.5	5,503.2	4,492.7	790.1	67.0	0.0	13.6	139.8
黒埼	2,030.1	1,347.7	1,281.9	61.4	1.0	0.0	3.4	0.0
新津	6,467.3	3,157.3	3,009.5	115.9	20.0	0.0	10.8	1.1
白根	7,222.5	4,309.8	3,818.5	200.5	280.5	0.0	10.3	0.0
豊栄	6,936.0	4,265.0	3,847.2	251.6	64.0	0.0	8.2	94.0
小須戸	1,489.0	661.0	635.0	13.0	12.0	0.0	1.0	0.0
横越	2,213.7	950.9	825.6	87.8	33.0	0.0	4.5	0.0
亀田	1,019.6	644.6	586.0	14.0	44.0	0.0	0.6	0.0
岩室	3,356.5	1,247.8	1,176.3	53.9	6.0	6.0	5.6	0.0
西川	2,172.3	1,676.3	1,596.7	77.0	0.0	0.0	2.6	0.0
味方	1,444.0	965.9	939.6	22.9	0.0	0.0	3.4	0.0
潟東	2,394.0	1,633.8	1,608.1	19.7	0.0	0.0	6.0	0.0
月潟	904.0	560.6	490.0	19.0	49.0	0.0	2.6	0.0
中之口	2,016.0	1,234.0	1,144.7	32.0	56.0	0.0	1.3	0.0
巻	7,204.5	3,166.1	2,591.3	409.2	140.0	0.0	9.7	15.9
合計	58,136.0	31,324.0	28,043.1	2,168.0	772.5	6.0	83.6	250.8

(イ) 令和2年度農用地利用計画の変更の用途別内訳表

(単位：件・m<sup>2</sup>)

地域名	農用地 (編入)		農業用施設 用地		住宅用地		事業用地		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
新潟							6	373,690	2	1,780
黒埼							2	80,322		
新津			1	1,922						
白根							1	5,097		
豊栄									1	995
亀田							1	122,727		
岩室							1	492		
西川			1	261						
中之口			1	3,495						
合計	0	0	3	5,678	0	0	11	582,328	3	2,775

## (2) 農業経営基盤強化促進対策事業

## ア 認定農業者の育成

認定農業者制度の創設以来、確保・育成に取り組んできた。

各区における認定農業者の年度別推移（令和2年度末現在）

区	H30年度	R元年度	R2年度	前年度比増減
合計	3,752	3,671	3,462	△209
北区	459	449	422	△27
東区	65	65	62	△3
中央区	36	35	35	
江南区	348	347	325	△22
秋葉区	504	486	458	△28
南区	664	639	614	△25
西区	637	636	616	△20
西蒲区	1,039	1,014	930	△84

イ 農地所有適格法人の育成

農業経営の安定と発展を図るため、経営体の法人化に取り組んできた。

農業法人の現況（令和2年度末現在）

区 分	合 計		農事組合法人		株式会社		有限会社		合資会社・NPO	
		うち 農地所有 適格法人		うち 農地所有 適格法人		うち 農地所有 適格法人		うち 農地所有 適格法人		うち 農地所有 適格法人
合 計	199	158	50	44	79	60	66	53	4	1
北 区	18	14	5	5	9	7	3	2	1	0
東 区	3	2	0	0	1	1	1	1	1	0
中央区	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
江南区	28	20	15	12	5	3	7	4	1	1
秋葉区	18	12	5	4	8	5	5	3	0	0
南 区	46	39	8	7	12	9	26	23	0	0
西 区	23	20	5	5	15	13	3	2	0	0
西蒲区	62	50	12	11	28	21	21	18	1	0

ウ 女性農業者の育成・参画

家族経営内で後継者・女性農業者の地位や役割を明確化するため、個人の役割分担、労働時間などの就業条件、収益の分配、経営の継承などを家族で話し合い、ルール化する「家族経営協定」の推進を図り、認定農業者の夫婦・親子による連名申請への誘導を行った。

家族経営協定締結件数（累計）

	北 区	東 区	中央区	江南区	秋葉区	南 区	西 区	西蒲区	合 計
H30 年度	67	12	6	43	55	72	52	78	385
R 元年度	74	12	6	43	55	76	53	81	400
R2 年度	71	12	6	43	56	76	54	83	401

エ 新規就農者の確保

地域農業を継続的に維持・発展させるためには、新規就農者、新規参入者の確保・育成が喫緊の課題となっている。法人等へ就農を希望する者が、営農技術や知識の習得を円滑に行うため、雇用主に対し研修費の一部を助成する「新規就業者研修支援事業」を実施した。

新規就農者の状況

(R2. 1. 1～R2. 12. 31)

区 分	新規就農者数						
	計	性 別		出 身		形 態	
		男	女	農家出身	非農家出身	就 農	法人等就業
合 計	74	63	11	40	34	36	38
北 区	8	4	4	4	4	3	5
東 区	4	4	0	1	3	0	4
中 央 区	0	0	0	0	0	0	0
江 南 区	12	10	2	6	6	6	6
秋 葉 区	11	10	1	10	1	10	1
南 区	12	12	0	6	6	8	4
西 区	11	10	1	7	4	7	4
西 蒲 区	16	13	3	6	10	2	14

新規就農者確保・育成促進事業

	新規就農者人数	各区内訳（雇用人数）
H30 年度	19 名	北区 1、東区 1、江南区 1、秋葉区 1、南区 6、西区 3、西蒲区 6
R 元年度	15 名	秋葉区 2、南区 5、西区 2、西蒲区 6
R2 年度	11 名	江南区 2、秋葉区 1、南区 3、西区 2、西蒲区 3

(3) 担い手育成・確保緊急対策事業

分散した農地の連担化を図るため、人・農地プランによる地域での話し合いを進めるとともに、平成 26 年度設置された農地中間管理事業を活用するなど認定農業者等への農地集積を進めた。

認定農業者等への農地集積状況

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
農用地利用集積面積 (ha)	22,205.1	22,438.6	22,667.5
集積率 (%)	67.5	68.2	68.9
自己所有 (ha)	10,800.0	10,623.9	10,564.8
借入地 (ha)	10,659.6	11,044.7	11,532.6
農作業受託 (ha)	745.5	770.0	570.1

#### (4) 制度資金

##### ア 農業近代化資金

農業近代化資金融通法に基づき農業者等の資本装備の高度化を図り、農業近代化に資することを目的に融資するものである。市は借入当初5年間について一部利子補給を行い、金利負担の軽減を図っている。

また、認定農業者については金利負担を0.50%に設定し利子補給を行っている。

令和2年度は、近年の低金利が続く金融情勢の影響から、融資機関の貸出金利が市の定める借入者の金利負担率を下回る率で推移したため、利子補給が生じなかった。

(単位：千円)

	H30年度		R元年度		R2年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農業近代化資金(交付実績)	4	49	-	-	-	-

##### イ 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）

認定農業者が、農業改善計画に示した具体的な経営改善を実現するため、必要となる長期資金として平成6年に創設された。当該資金借入者に対し、利子助成を行うことにより認定農業者の金利負担の軽減と経営の安定を図る。市の利子補給は県利子補給の3分の1の法定利子補給に加え、当初5年間に限り、国が示す末端負担金利の3分の1を上乗せ利子補給する。

なお、平成24年度以降は、当初5年間に限り、利子助成は全額国費となっており、人・農地プランに位置づけられた認定農業者を実質無利子化の対象としている。

令和2年度、当該資金に対する利子補給は、45件で652千円である。

(単位：千円)

	H30年度		R元年度		R2年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農業経営基盤強化資金(交付実績)	81	1,282	63	993	45	652

##### ウ 新規参入者経営安定資金

新規参入者は農家子弟と違い、農地や農業機械等の資本を持たない。また営農経験が浅いことから、経営開始後、所得確保が安定するまで概ね5年を要する。このため、経営開始後の早期経営安定を図るため利子補給を行う。令和2年度、当該資金に対する利子補給は、8件で234千円である。

(単位：千円)

	H30年度		R元年度		R2年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
新規参入者経営安定資金(交付実績)	8	285	8	267	8	234



## エ アグリ特区保証制度資金

国家戦略特区の規制緩和を活用し、農業に関する事業資金についても信用保証協会の保証を受けられるようにすることで、新潟市内において商工業とともに農業を営む中小企業者等の事業活動に必要な資金の調達を円滑にし、市内における農商工連携の推進及び事業者の育成を目的として平成27年1月より取り扱いを開始した制度融資である。

令和2年度は、8件の融資先に対して77,000千円の融資が実行された。

(単位：千円)

	H30年度		R元年度		R2年度	
	件数	融資額	件数	融資額	件数	融資額
アグリ特区保証制度資金	9	54,900	8	83,540	8	77,000

## (5) 農地中間管理事業

国は、担い手への農地集積・集約化を図るため、平成26年度から農地中間管理事業を創設し、農地集積に協力した場合、機構集積協力金を交付している。新潟県は、公益社団法人新潟県農林公社に農地中間管理機構を設立し、本市は機構との委託契約により、利用配分計画案の作成業務などを実施した。

農地中間管理事業（農地バンク）の活用実績

(単位：筆、ha)

区分\年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計	
計	筆数	3,979	7,537	12,229	7,390	7,031	5,371	6,547	48,965
	面積	341	732	1,036	605	668	485	568	4,357
北	筆数	793	1,415	974	982	760	631	420	5,694
	面積	70	139	78	72	62	47	40	492
東・中央 江南	筆数	889	2,176	1,982	837	1,221	675	745	8,391
	面積	75	193	166	65	104	63	61	716
秋葉	筆数	208	610	1,476	381	444	1,169	1,101	5,246
	面積	20	57	116	30	38	100	94	444
南	筆数	174	686	1,802	1,141	556	800	507	5,608
	面積	28	126	180	120	68	89	81	685
西	筆数	595	2,033	2,356	242	995	558	725	7,313
	面積	48	161	177	20	69	41	63	568
西蒲	筆数	1,320	617	3,639	3,807	3,055	1,538	3,049	16,713
	面積	100	56	319	298	327	145	229	1,452

※途中解約される契約案件があるため、各年度の実績と合計は一致しない。

地域集積協力金交付事業

(単位：地区、ha)

区分\年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計	
計	地区	4	13	18	9	8	3	4	59
	面積	168	469	765	320	379	51	94	2,246
北	地区	1	2	1	1	1	1	-	7
	面積	24	88	35	35	27	16	-	225
東・中央 江南	地区	1	4	4	2	1	1	-	13
	面積	47	152	121	44	68	28	-	460
秋葉	地区	-	1	1	-	-	1	1	4
	面積	-	21	53	0	3	7	10	94
南	地区	-	3	3	2	2	-	-	10
	面積	-	97	122	53	35	-	-	307
西	地区	1	3	4	-	2	-	1	11
	面積	28	111	175	0	36	-	27	377
西蒲	地区	1	-	5	4	2	-	2	14
	面積	69	-	259	188	210	-	57	783

※地区数は、当該年度に新たに申請が行われた地区数を計上。

(6) 元気な農業応援事業

米生産の体制整備をするため、規模拡大や作業の効率化・低コスト化に必要な機械・施設整備の支援のほか、スマート農業を推進するためドローン免許取得の支援を行った。需要に応じた米生産に向けて、加工用米・米粉用米・酒造好適米の地域内流通と輸出用米の取組拡大を支援した。

また、米中心の生産体制からの高収益な園芸作物へ転換を図るため、産地育成に向けたモデル圃場の設置や園芸生産の導入・定着に向けた支援のほか、大規模な園芸産地の形成に向けた取組みを支援した。

新型コロナウイルス感染症への対策として、地方創生臨時交付金を活用し、労働力の削減に必要なスマート農業機械整備の支援のほか、施設園芸における燃料費のリスク解消に必要な高効率暖房機整備の支援をおこなった。

ア 事業の実績（概要）

区分	数量	単位	補助金額 (千円)
米対策			247,990
ハード事業			158,647
多様な米づくり支援（スマート一般含む）	241	件	143,994
スマート農業導入支援（特例）	8	件	14,653
ソフト事業			89,343
地域内流通支援	1,079	ha	81,441
輸出用米取組拡大支援	32	ha	6,548
スマート農業取組支援	12	件	1,354
園芸対策			293,499
穀物類ソフト事業			116,162
いいものづくり支援	1,024	ha	112,734
地域内流通支援	68	ha	3,428
園芸作物対策（ハード事業）	210	件	87,988
自給率向上支援	9	件	9,447
園芸生産支援	159	件	59,699
生産性向上支援	40	件	16,332
鳥獣被害防止対策支援	1	件	768
スマート農業導入支援	1	件	1,742
園芸作物対策（ソフト事業）			89,349
新規園芸品目・技術導入支援	1	件	842
果樹産地生産振興支援	5	件	4,187
省エネルギー型被覆資材等導入支援	156	件	27,486
チャレンジモデル圃場設置支援	12	件	1,116
推進品目定着促進支援	100	ha	12,456
地域特産作物助成	358	ha	35,772
集落助成	749	件	7,490
新たな産地づくり支援			16,119
園芸作物対策（ハード事業）			16,119
機械・施設支援	2	件	16,119
新型コロナウイルス感染症対策事業			162,739
農業生産高度化事業	61	件	122,651
施設園芸省エネルギー対策推進事業	73	件	40,088
合計			720,347

(7) 需要に応じた米生産の取り組み状況

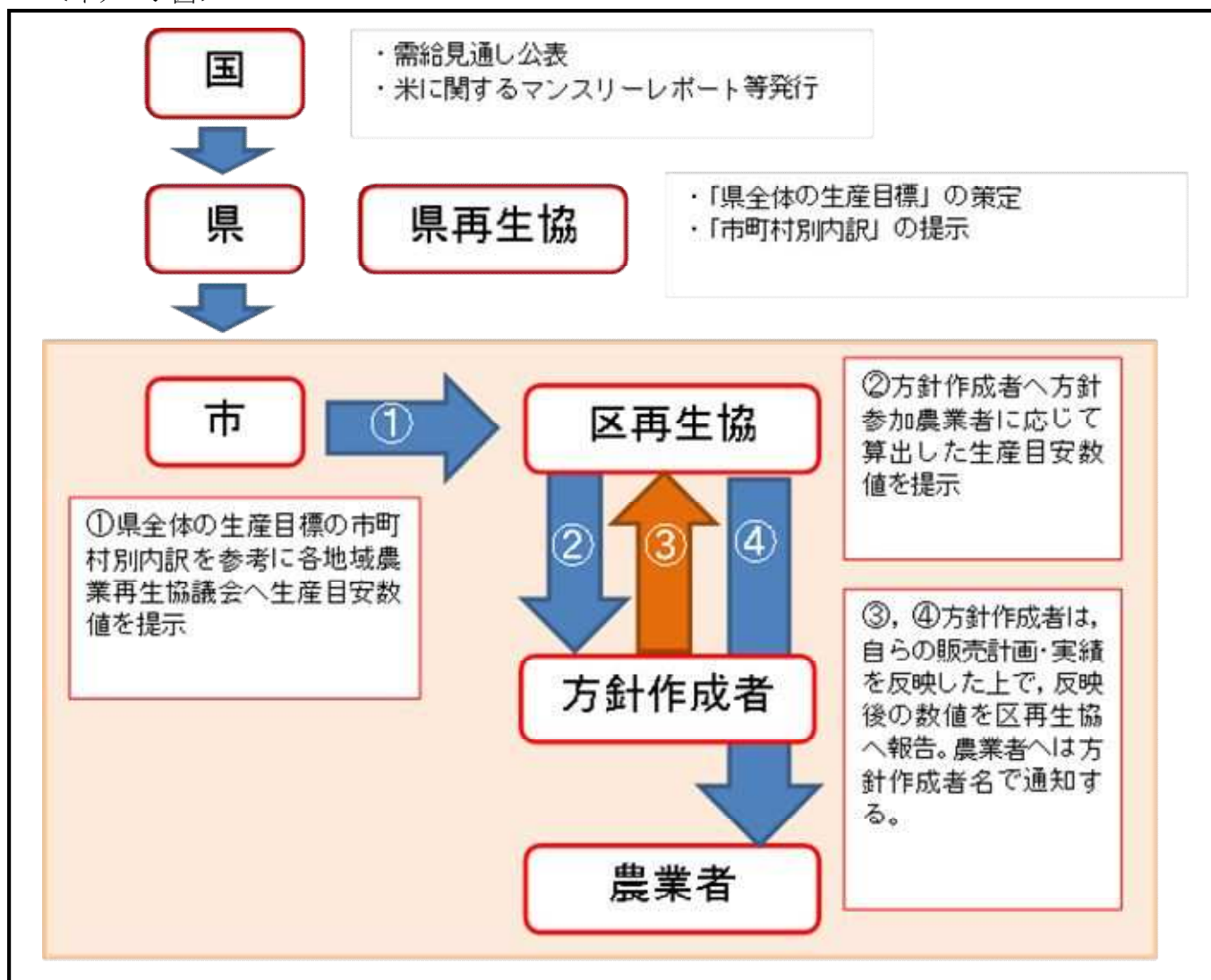
ア 令和2年度生産調整実施状況

平成30年度からの新たな米政策が始まり、集荷業者や農業者が自らの判断において生産を行っている。

農業者自らが需要に応じた米生産の取組を実施するにあたり、本市及び市内に6つある地域農業再生協議会では、全国的な人口減少や米の消費量が減少傾向にあることから、引き続き需要に応じた生産を実施し農業者の所得確保に向けた取り組みが必要であると判断し、全農業者に方針作成者名で生産目安数値の通知を実施している。

生産目安数値は、県から示された市町村別目安を参考に、各区地域再生協議会に提示を行う。各区地域農業再生協議会は、方針作成者毎に方針参加する農業者に応じて生産目安数値を提示、方針作成者は自らの販売計画・実績を反映した上で、方針参加する農業者に方針作成者名で通知を行う仕組みとなっている。

<イメージ図>



## イ 令和2年産作付動向

(単位: ha)

区分	作物名	協議会名						計	
		北区	亀田郷	秋葉区	南区	西区	西蒲区		
主食用米		3,327.4	3,170.8	2,687.9	4,069.3	2,597.2	6,095.2	21,947.8	
戦略作物	麦	6.8	0.0	11.3	1.4	1.2	0.0	20.7	
	大豆	39.9	71.9	80.5	335.1	3.3	576.4	1,107.1	
	飼料作物	9.3	11.3	15.4	0.4	0.0	10.3	46.8	
	新規需要米	米粉用米	9.0	26.0	27.8	152.2	102.8	29.7	347.4
		飼料用米	0.0	10.6	2.7	64.4	2.6	79.6	160.0
		WCS用稲	17.7	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	24.2
		輸出用米	22.2	54.4	26.1	14.8	32.3	41.5	191.3
		酒造等	0.0	3.3	0.0	0.0	0.6	0.0	3.9
	加工用米		386.9	244.2	290.9	170.5	130.0	453.7	1,676.3
備蓄米		86.8	177.3	85.9	105.0	8.6	311.6	775.1	
その他作物	そば	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	2.8	4.3	
	なたね	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	野菜	182.0	276.0	174.5	190.3	408.9	186.4	1,418.1	
	果樹	11.2	31.6	23.4	126.0	5.0	43.9	241.1	
	花き・球根類・花木	7.5	22.6	69.4	35.8	5.1	11.5	151.8	
	地力増進作物	1.7	46.9	1.5	0.8	13.1	0.1	64.1	
	景観形成作物	3.9	8.2	0.7	1.0	1.4	21.2	36.5	
	上記以外	2.4	4.1	4.8	4.3	6.6	2.9	25.0	
不作付	青刈り稲(調整手法)	0.0	0.7	2.4	0.6	0.0	0.6	4.3	
	調整水田	31.4	50.0	3.1	4.3	19.1	16.9	124.8	
	保全管理	44.8	83.2	84.8	62.6	115.2	147.8	538.4	
	土地改良通年施工	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9	
	養魚水田	0.1	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	1.1	
	養魚池	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	
	林地	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	
	上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	
上記以外		12.4	23.2	14.4	64.1	21.7	26.7	162.5	
計		4,204.5	4,317.8	3,614.5	5,403.0	3,474.8	8,059.9	29,074.6	

※小数点第2位以下を四捨五入しているため、協議会合計と総計は必ずしも一致しない。

## (8) 環境と人にやさしい農業支援事業

平成21年度から、環境保全型農業支援事業(平成15~20年度)、エコファーマー加速推進事業(平成19、20年度)、売れる米づくり推進事業(平成18~20年度)、及びがんばる農家支援事業に設けていた環境保全・資源循環型農業の推進のための機械・施設支援、園芸品目の減農薬・減化学肥料

栽培への支援、有機 JAS 農産物認証支援を統合し、あわせてふゆみずたんぼ取組支援、産業用無人ヘリコプターの運転免許取得支援を新設し、「環境保全型農業総合支援事業」を構築した。

平成 24 年度から、事業を「環境と人にやさしい農業支援事業」に制度継承し、環境保全型農業や資源循環型農業に資する機械・施設の整備や、5 割減化学肥料・化学合成農薬栽培取組み等に対して支援を行っている。

令和 2 年度事業の実績（概要）

種目・事業目的	件数	事業量	補助金額 (千円)
1 環境保全型・資源循環型農業機械施設整備支援（ハード事業）			5,294
(1)環境保全型農業機械・施設整備支援	10	乗用草刈機ほか	2,762
(2)資源循環型農業機械・施設整備支援	11	堆肥散布機ほか	2,532
2 選んでもらえる農産物生産支援			17,012
(1)5 割減・減支援＋ケイ酸施用	23	5 割減＋ケイ酸面積助成	17,012
(2)有機 JAS 農産物認証者支援	0	取組認証経費	0
3 やさしい農業取組支援			6,418
(1)環境保全・資源循環型農業取組支援 <実証事業>	3	生分解性マルチほか	722
(2)環境保全・資源循環型農業取組支援 <普及事業>	32	生分解性マルチほか	5,696
合計	79		28,724

(9) 環境保全型農業直接支払交付金事業

国の制度に基づき、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とあわせて、地球温暖化防止を目的とした農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援している。国の制度変更に合わせて、平成30年度から支援対象者を国際水準GAP（農業生産工程管理）実施者としている。

令和2年度事業の実績（概要）

取組種目	組織数	農家数	取組面積 (a)	補助金額 (円)
1 全国共通取組				3,609,235
5割減・減栽培＋堆肥の施用（基本単価）	10	57	21,690	2,385,900
5割減・減栽培＋堆肥の施用（特例単価）	1	5	2,197	120,835
有機農業	5	18	3,675	1,102,500
2 地域特認取組				277,400
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料施用、畦補強等実施）	1	4	1,268	253,600
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料未施用、畦補強等未実施）	1	1	238	23,800
合計	18	85	29,068	3,886,635

※ 組織数、農家数、取組面積の合計は、各取組みの延べ数。補助金額は、市の一般財源分のみ計上

## (10) 試験研究事業

生産現場における栽培技術上の課題解決に向け栽培実証試験等を実施し、栽培上の疑問点については、新潟県経営普及課、農業総合研究所園芸研究センター、新潟地域振興局（新潟・巻の各農業普及指導センター）、農業協同組合等と協議し解決にあたった。

### ア 栽培実証試験

#### (ア) 野菜の部（9 課題）

- ・5月～6月どり結球レタスの有望品種の選定
- ・春作におけるニンジンの有望品種の選定
- ・エダマメ「新潟系14号」のハーベスター収穫適応性向上管理の検討
- ・ミツワえだまめ収穫機「GTH-1」収穫性能調査結果
- ・キュウリ抑制作型における有望品種の選定
- ・夏まきキャベツの有望品種の選定
- ・夏どり作型における襟裂けに強いネギ品種の検討
- ・耐裂果性トマト品種「麗月」の抑制作型における適切な栽培法の検討
- ・夏期栽培におけるハウレンソウの有望品種の選定

#### (イ) 花きの部（6 課題）

- ・夏秋スプレーギクの品種特性調査
- ・夏秋アスターボックス栽培における用土比較試験
- ・ケイトウの夏秋期安定出荷栽培試験
- ・赤系・八重咲き系ヒマワリの品種展示栽培
- ・畑地性カラーボックス栽培における品種特性調査
- ・秋冬期における一、二年生草花の展示栽培

#### (ウ) 果樹の部（12 課題）

- ・イチジク「榊井ドーフィン」一文字栽培における側枝更新方法の検討
- ・イチジクの株枯病・いや地抵抗性台木「キバル」の特性把握
- ・ナシ有望品種による省力・早期成園化技術（ジョイント栽培）の検証
- ・ナシ有望品種による省力・早期成園化技術（改良ムカデ整枝）の検証
- ・ナシジョイント栽培に向けたマメナシ台苗木の大量増殖方法の検討
- ・ブドウ有望品種による省力・早期成園化技術（根域制限栽培）の検証
- ・ブドウ「シャインマスカット」の省力化技術の検討
- ・リンゴ新矮化栽培における適正品種の検討
- ・早期成園化、省力化が可能なカキ「平核無」のY字ジョイント栽培の検討
- ・モモ栽培の省力化に向けたY字栽培の検討
- ・モモ川中島白桃前後に出荷できる有望中晩生品種の選定
- ・果樹の主要樹種の品種・生育作柄把握と情報提供

#### (エ) 薬用植物の部（1 課題）

- ・市内での栽培に適する薬用植物の探索



イ 土壌分析

栽培指導の一環として、作物栽培の基本となる「土壌」の分析及び診断を行い、適正な肥培管理の推進による安定生産と品質向上を図るとともに、過剰施肥の防止による環境への負担軽減を図ることを目的に土壌分析を実施した。

令和2年度土壌分析実績

水田土壌	水田以外の土壌						合計
	露地		施設		果樹	その他	
	野菜	花卉	野菜	花卉			
59	102	17	98	3	39	0	318

ウ 大学等との共同研究

- ・ゲノム科学による新形質ソバの作出（新潟薬科大学）
- ・薬用植物の実証栽培等の検討（新潟薬科大学）
- ・大麦ふすまを利用した新規機能性食品開発（新潟薬科大学：大麦プロジェクト）
- ・超高齢化社会対応と輸出促進のための認知症・糖尿病複合予防効果のある米加工食品の開発（新潟薬科大学ほか）
- ・新潟県に適した新規大豆品種の育成（農研機構ほか：農産物高付加価値化プロジェクト）
- ・薬用植物の非薬用部位活用プロジェクト（新潟薬科大学）

(11) 6次産業化サポート事業

農業活性化研究センターにおいて、生産・加工・販売までマーケットに対応した農産物の付加価値向上や6次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援した。

ア 相談事業

	担当者名	専門分野
農業活性化 研究センター	名誉所長 伊藤 忠雄	農業経営・経済、農村計画
	会計年度任用職員 葛西 正則	野菜栽培
	会計年度任用職員 中野 耕栄	果樹栽培
	顧問 江川 和徳	米の加工、6次産業化
(公財)新潟市 産業振興財団 (新潟 IPC 財団)	食の技術コーディネーター 椎葉 彰典	食品加工全般、冷凍加工技術 衛生・品質管理
	統括プロジェクトマネージャー 百合岡 雅博	マーケティング

イ セミナー事業実績

実施月	タイトル	参加数
8月	食品衛生管理（HACCP）研修会	30人
12月	経営管理能力の向上と快適な職場づくり	20人
3月	やさしいHACCP（入門編）	27人
3月	差別化のための食品表示（入門編）	19人
		96人

ウ 6次産業化・農商工連携支援補助金実績

種目・事業目的	件数	事業内容	補助金額 (千円)
1 機械・施設整備支援	2		572
加工食品供給	1	ジェラード/グラニータ製造機	330
地場農産物販路拡大	1	精米機/ショーケース	242
農産物等直売所	0		0
直飲・直食施設	0		0
2 販売支援	3		682
農産物等直売所	0		0
直飲・直食施設	0		0
地場農産物販路拡大	3	農産物販促用資材（出荷箱、シール、リーフレット等）	682
3 機能性成分調査支援	0		0
地場農産物販路拡大	0		0
加工食品供給	0		0
合計	5		1,254

(12) 農産物高付加価値化推進事業

ア 農産物高付加価値化プロジェクト

米に多くを依存しない複合経営の柱となる品目導入を目指し、生産者の所得安定を図るため、湿害の軽減ができる耐湿性大豆や機械収穫時に収穫ロス軽減ができる品種を育成する。

イ 大麦プロジェクト

機能性成分の高い大麦を製品として実需者へ提案し、実需者側からの要求による農産物の生産を行うことで生産者単価を向上させ、大麦の生産性と品質の向上を目指す。

また、新潟薬科大学や市内食品企業と連携し、大麦ふすまの機能性探索やそれを活用した食品の開発を行った。

### (13) 畜産振興事業

#### ア 畜産経営支援事業

畜産業の振興及び畜産経営環境の整備を行うことにより、地域社会と調和した畜産経営の安定的な発展のための取組に対し支援した。

令和2年度事業の実績（概要）

種目・事業目的	件数	事業内容	補助金額 (千円)
(ア) 畜産振興機械・施設整備支援	3	搾乳機ほか	1,483
(イ) 堆肥化施設維持管理支援	2	パーンクリーナーほか	1,082
合計	5		2,565

#### イ 家畜防疫推進事業

経営の安定化と畜産物の安定供給を目的に、法定伝染病を中心とした疾病のワクチン接種並びに法定検査に対し助成を行い、家畜伝染病の発生予防対策を推進した。

令和2年度事業の実績（概要）

##### (ア) 家畜伝染病予防注射実績

対象ワクチン	実績頭数
豚日本脳炎（生）	900
豚日本脳炎（不活化）	1,260
豚日脳炎（パルボ）	1,364
豚丹毒（生）	0
豚丹毒（不活化）	1,530
豚マイコプラズマ病	36,878
豚流行性下痢	0
牛アカバネ病	11
牛伝染性鼻気管炎	0
牛5種混合	241
牛6種混合	84
牛ヘモフィルス感染症	0
牛コロナウイルス	261

##### (イ) 家畜伝染病検査実績

対象検査	実績頭数
牛ブルセラ病	0
牛結核病	0
牛ヨーネ病	147

## (14) 食と花の銘産品事業

### ア 目的

全国に向けて自慢できる本市の園芸品目、畜産物及び水産物（以下、農水畜産物）を「新潟市食と花の銘産品」に指定し、関係機関・団体と協力し、市内外に向けて積極的に情報発信するとともに、消費拡大等を支援することにより、本市の農水畜産物のさらなる振興を図る。

### イ 概況

平成 15 年度までに、新テッポウユリ「ホワイト阿賀」、「にいがた十全なす」、「新潟すいか」、「くろさき茶豆」、「女池菜」の 5 品目を「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）に指定した。

平成 17 年に近隣 13 市町村と広域合併し、全国トップクラスの大農業都市になったことから、11 月に西洋なし「ル レクチエ」と食用菊「かきのもと」の 2 品目を、18 年 2 月に、いちご「越後姫」、トマト（大玉系）、やきなす、ながいも、日本なし「新高」、「新興」、ぶどう「巨峰」、うめ「藤五郎梅」、かき「越王おけさ柿」、チューリップ（球根・切花）、アザレア及びボケの 12 品目、計 14 品目を「食と花のにいがた」を代表する「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）として新たに指定した。

平成 19 年度には、畜産・水産物を新たに対象に加えた「食と花の銘産品事業」に改め「しろねポーク」と「南蛮えび」、「さくらます」、「あまだい」、「やなぎがれい」及び「のどぐろ」を指定品目に加えた。

平成 21 年度には、「クリスマスローズ」を指定品目に加えた。

平成 24 年度には、いちじく「越の雫」を指定品目に加えた。

平成 29 年度は、「さつまいも「いもジェンヌ」」の生産団体が行う消費宣伝活動等 PR 事業に対して支援を実施した。

平成 30 年度には、「やわ肌ねぎ」、「さつまいも「いもジェンヌ」」を指定品目に加え、現在 29 品目により事業を展開している。

ウ 食と花の銘産品指定品目数・出荷額等

令和2年度 29品目 5,409,597千円

新潟市食と花の銘産品 指定品目一覧

No.	区分	品目	生産団体又は生産地区	指定年度
1	花き	新テッポウユリ「ホワイト阿賀」	ホワイト阿賀生産推進委員会	11
2	野菜	にいがた十全なす	JA 新潟市なす部会	12
3	野菜	新潟すいか	JA 新潟市すいか部会 JA 新潟みらいすいか部会	15
4	野菜	くろさき茶豆	黒埼地区茶豆組合協議会	15
5	野菜	女池菜	女池女池菜生産組合	15
6	果樹	西洋なし「ル レクチエ」	市内全域	17
7	野菜	食用菊「かきのもと」	JA 新潟みらい食用菊部会	17
8	野菜	いちご「越後姫」	市内全域	17
9	野菜	トマト（大玉系）	豊栄、濁川	17
10	野菜	やきなす	豊栄	17
11	野菜	ながいも	横越、巻	17
12	果樹	日本なし「新高」	市内全域	17
13	果樹	日本なし「新興」	市内全域	17
14	果樹	ブドウ「巨峰」	白根、中之口、月潟	17
15	果樹	うめ「藤五郎」	亀田	17
16	果樹	かき「越王おけさ柿」	巻	17
17	花き	チューリップ（切花・球根）	市内全域	17
18	花き	アザレア	新津、小須戸、白根	17
19	花き	ボケ	新津、小須戸、白根	17
20	畜産物	しろねポーク	JA 新潟みらい白根畜産部会	19
21	水産物	南蛮えび	—	19
22	水産物	さくらます	—	19
23	水産物	あまだい	—	19
24	水産物	やなぎがれい	—	19
25	水産物	のどぐろ	—	19
26	花き	クリスマスローズ	新潟県花き出荷組合クリスマスローズ部会	21
27	果樹	いちじく「越の雫」	JA 越後中央いちじく部会	24
28	野菜	やわ肌ねぎ	市内全域	30
29	野菜	さつまいも「いもジェンヌ」	JA 新潟みらいかんしょ部会	30

(15) 食文化創造都市推進事業

ア 目的

本市の強みである食や食文化の素晴らしさに目を向け、これらを産業の活性化や交流の拡大などにつなげ創造的なまちづくりを推進するため、食の魅力のさらなる向上や創出、市内外への発信の強化を図る。

イ 事業内容

(ア) 食文化創造都市推進会議支援事業

食文化創造都市の推進を図るため、産官学民が連携し立ち上げた食文化創造都市推進会議を支

援する。セミナー等の開催によりネットワークの構築を図るとともに、会員の異業種連携により行う推進プロジェクトへの事業費助成を実施。

a 採択事業一覧

No	プロジェクト名	内容
1	新潟夏の三つ星弁当プロジェクト	旬の食材の生産地域にキッチンカーで行き、その食材を使ったお弁当を販売。(4箇所)
2	にいがたオンラインフードサロン	新潟の食文化と農産品を学ぶ動画制作、シェフによるオンライン料理教室の開催。
3	ミシュランガイド新潟 2020 特別版と巡る・新潟食文化と食材の旅プロジェクト	ミシュランガイド 2020 特別版の掲載シェフとの対談・座談会、ミシュランガイド活用セミナーの開催。
4	新潟市食文化創造都市ネットワーク トレーニングセンタープロジェクト	これまでの本プロジェクト採択事業者と、横のつながりを作る勉強会の開催。
5	古町花街ご縁日	古町と新道通りを開放し、古町の飲食店が参加する縁日を開催。
6	「町の酒屋さん」応援！県内全地酒を新潟市で買う&楽しむ	新潟市内の酒蔵で上、中、下越、佐渡、各エリアの地酒と食文化(料理)を楽しむイベントの開催。
7	鄙潟楽 Hina Gata Gaku -暮らしのヒナガタ農学校	環境保全型農業の意見交換会、講演会、ワークショップ、ディナーイベント、マーケットの開催。 (新型コロナウイルスの影響で中止)
8	新潟の食文化で健康ライフ！ Food festival in TENMEI	三社神社でフードフェスティバル、マルシェの開催とウェアラブルデバイスによるヘルスチェックを行う。

b セミナー・交流会の開催

日時：令和3年2月3日(水)14:30~16:00

内容：ZOOM ウェビナー・後日 YouTube 配信

「食による地域活性化セミナー ミシュランシェフと考える新潟の食と地域づくり」

講師：Sola Factory co. オーナーシェフ 吉武 広樹 氏

TAKAO オーナーシェフ 高尾 僚将 氏

グーニーズグループ代表・意食充(株) 取締役社長 石井 宏和 氏

延べ参加者数 61名

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流会は中止。

(イ) 生産者・料理人・消費者の関係づくり支援事業

生産者と料理人が交流する場を創出し、相互理解を深めることで本市の食文化への理解の深化を図るため、「生産者・料理人マッチングツアー」を実施する。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度は中止。

(ウ) 若手料理人育成事業

本市の食・食文化の魅力を、料理を通じて発信できる料理人を育成するため、35歳以下の料理人を対象とした料理コンテストを開催し、国内、国外での研修にかかる費用を補助する。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度は中止。

(エ) レストランバス等を活用したコンテンツ開発

レストランバスを活用して食と農と様々な地域資源を結び、地域の魅力を一体的に体験できる観光形態「ガストロノミーツーリズム」を構築し、本市の食文化の魅力を広く発信するとともに、食に関わる人々の関係づくりを推進する。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度のツアーは中止し、平成29年度から平成31年度までの同事業の効果検証を実施した。

また、人材育成による食の魅力発信、交流人口拡大、地産地消の推進を図るため、「にいがた食文化ナビゲーター養成基礎講座」を開催した。

a 開催期間：令和3年2月7日(日)～3月13日(土) 概ね3時間半程度で全4回

b 内容：本市の風土や食文化、ツアーの企画の仕方、コミュニケーション力の向上や情報発信などについて学び、オリジナルの旅行プランを作成し、発表する。

その中から、民間旅行業者が主催するツアー化に繋がるものを選ぶ他、発表したコースは市のホームページで、ガストロノミーツーリズムのモデルコースとして掲載する。

c. 受講者：15名 (※応募者21名 抽選により決定)

(16) 食と花の世界フォーラムにいがた

ア 食と花の世界フォーラムにいがた2020

新潟市が誇る食と花の魅力と個性を国内外に広く発信するとともに、産官学が連携して食関連産業による拠点性の向上と、世界に貢献できる都市ブランドを構築するため、食の国際見本市事業等を展開した。

(ア) 第12回食の国際見本市(フードメッセ in にいがた2020)

本州日本海側最大の食の国際見本市は新型コロナウイルス感染防止対策の上、開催した。23都府県から239事業者が出展、食関連ビジネスマンなど来場者5,868名。一次産業から厨房機器、容器包装のブースのほか、オンライン商談やセミナーの実施、また、にいがた6次化フェアを同時開催することで、総合性の高い見本市となった。

a 開催期間 令和2年11月11日(水)～11月13日(金)

b 会場 朱鷺メッセ(新潟市中央区)

c 参加者 239事業者 5,868名

開催年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
出展事業者数	344	450	461	439	239
来場者数	9,277	10,033	10,369	10,232	5,868

(イ) 食と健康フォーラム 2020

「食と健康」について広く市民に発信すると趣旨とし、学術面の成果の還元と食と健康に対する意識を深め健康増進に寄与することを目的とした市民向けセミナーをYouTube 配信した。内容は「コロナ禍における食と健康」をテーマに、第1部「コロナ禍における食事と運動について」、第2部「コロナを正しく恐れるために～新潟の流行の特徴をとらえよう～」について県内の大学教授を講師に市民向け講演をYouTube で配信した。

- a 開催期間 令和2年11月28日(土)～令和2年12月31日(木)
- b 開催方法 YouTube で配信
- c 視聴者数 349回

(ウ) 花き産業振興事業 (にいがた花フェスタ～にいがたフラワーバレンタイン～)

フラワーバレンタインの時期に合わせて街中にチューリップなど市産の花の展示と、食とコラボレーションしたPRイベントを実施した。併せて、市産チューリップを新幹線で東京へ輸送し、東京駅構内の生花店で販売した。

- a 開催期間 令和3年2月6日、7日(土、日)
- b 会場 JR新潟駅西口 TABIBAR&CAFE (新潟市中央区)
- c 実施内容 「花をモチーフにしたスイーツ」と市産切花のセット販売 各日50セット  
東京駅「青山フラワーマーケット」での市産チューリップ販売 各日300本

(17) 給食への地場農産物供給事業

安全で良質な地場農産物を学校給食に供給することにより、学校給食の充実、食育の推進、地場農産物の生産振興・消費拡大を図るため、月ごとの入荷・価格予測情報の提供及び区の取り組みに対する助成を行った。

ア 価格予測情報の提供

学校給食でよく使用する野菜等の入荷及び価格予測を学校栄養士や学校給食食材納入業者等へ毎月情報提供を行った。

イ 地場農産物のコーディネート事業

地域の関係者との協働により、学校給食に地場農産物が円滑に供給できるようコーディネート事業を行った。

実施地区	内容
南区(味方)	地元生産者組織に地場農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託
西蒲区(西川を除く)	地元直売所や地元生産者団体に地場産農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託

ウ SNS等を活用した学校給食のPR

学校や給食センターの栄養教諭と連携し、旬の地場農産物を使用した給食の情報を提供してもらい、SNS やクックパッドを活用して市民へ周知することにより、給食を媒体として地産地消や食育に関する普及啓発を行った。



(18) 国家戦略特区推進事業

ア 指定までの経緯

- ・ H23年度～ 新潟ニューフードバレー構想によるプロジェクト開始  
市町村合併で集積した豊富な農作物や食品関連産業の力を活かし、6次産業化や高付加価値商品の開発などを支援。
- ・ H25. 9. 5 国際的な農業・食品産業の拠点をつくる「ニューフードバレー特区」、日本海側の拠点都市として機能充実を図る「環日本海ゲートウェイ特区」、ベンチャー企業の起業を支援する「簇業（そうぎょう）特区」を国に提案
- ・ H26. 5. 1 大規模農業の改革拠点として国家戦略特区指定

イ 区域方針(H26. 5. 1 内閣総理大臣決定)

- ・ 目標 地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。あわせて、農業分野の創業、雇用拡大を支援する。
- ・ 政策課題
  - (1) 農地の集積・集約、企業参入の拡大等による経営基盤の強化
  - (2) 6次産業化及び付加価値の高い食品開発
  - (3) 新たな技術を活用した革新的農業の展開
  - (4) 農産物及び食品の輸出促進
  - (5) 農業ベンチャーの創業支援

ウ 区域会議開催実績(新潟市関連分)

H26. 7. 18	第1回区域会議	区域計画素案について
H26. 12. 3	第2回区域会議	認定申請を行う区域計画について
H27. 6. 9	第3回区域会議	認定申請を行う区域計画について
H27. 11. 26	第4回区域会議	認定申請を行う区域計画について
H28. 3. 24	第5回区域会議	1次指定区域に係る評価について
H28. 8. 31	第6回区域会議	認定申請を行う区域計画について
H29. 4. 20	第7回区域会議	認定申請を行う区域計画について
H29. 5. 16	第8回区域会議	指定10区域の評価について
H30. 3. 8	第9回区域会議	認定申請を行う区域計画について
H30. 5. 30	第10回区域会議	指定10区域の評価について
R元. 5. 31	第11回区域会議	指定10区域の評価について
R2. 2. 28	第12回区域会議	認定申請を行う区域計画について
R2. 5. 28	第13回区域会議	指定10区域の評価について

エ 規制緩和活用実績（農業関連）

項目	計画認定日	実施主体	内容等（R3.3末時点）
農業生産法人に係る農地法等の特例	H26.12.19	(株)ローソン	H27.3.25 (株)ローソンファーム新潟設立(全国初の特例農業法人)
		新潟麦酒(株)	H27.11.26 (株)ビアファーム設立
	H27.6.29	(株)新潟クボタ	H27.9.18 (株)NKファーム新潟設立
		(株)WPPC	H27.11.26 (株)グリーンズグリーン設立
		(株)セブンファーム新潟	H27.8.27 (株)セブンファーム新潟市設立
		(株)ars-dining	H27.7.31 特例農業法人へ移行
	H27.11.27	(株)アイエスエフネットライフ新潟	H27.8.27 (株)たくみファーム設立
		東日本旅客鉄道(株)	H28.2.22 (株)JR新潟ファーム設立
			(株)ひらせいホームセンター
農業委員会と市の事務分担に係る特例	H26.12.19	新潟市	企業参入に係る部分のみ分担
	H27.11.27	新潟市	H28.4から企業参入以外も分担
農家レストランの設置に係る特例	H26.12.19	(有)フジタファーム	H28.3.18 全国初の農家レストラン「ラ・ビステッカ」オープン
		(有)ワイエスアグリプラント	H28.5.20「農園のカフェ厨房トネリコ」オープン
		(有)高儀農場	H28.5.14「ラ・トラットリア・エストルト」オープン
農業への信用保証制度の適用	H26.12.19	新潟市	H27.1から運用開始 47件、約4億6千万円の融資実行
課税の特例措置	H27.11.27	ウォーターセル(株)、(株)IHI	H28.3から革新的な農業情報サービスの研究開発を実施
雇用労働相談センターの設置	H27.6.29	内閣府、厚生労働省、新潟市	H27.10.29開設 延べ相談件数：3,260件 (農業関連：300件)
旅館業法の特例	H29.5.22	新潟市	H30.5.28第1号認定 「ガーデンソフィア」オープン

項目	計画認定日	実施主体	内容等 (R3. 3末時点)
外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	H30. 3. 9	内閣府、東京出入国在留管理局、新潟労働局、北陸農政局、新潟市	H31. 4から受入開始 受入人数4名 派遣先2件
革新的農業実証支援ワンストップセンターの設置	R2. 3. 18	内閣府、農林水産省、国土交通省、総務省、警察庁、新潟市	R2. 3. 19開設 相談件数6件 実証実験実施1件

オ 特区効果(農業分野に関する連携協定等)の実績

時期	内容	関連企業
H27. 1	農産物高付加価値化プロジェクトに関する連携協定締結	(株)電通、ゲノメディア(株)
H27. 2	地域活性化包括連携協定締結	(株)ぐるなび
H27. 3	高付加価値・低コストな植物工場の実証開始	パナソニック(株)
H27. 5	革新的稲作営農管理システム実証プロジェクトに関する連携協定締結	(株)NTTドコモ、ベジタリア(株)、ウォーターセル(株)
H27. 7	独自のekレシピを活かした栽培指導ツールの開発	PSソリューションズ(株)
H27. 10	長距離無線通信を活用した圃場センシングソリューションのトライアル実施	NTT東日本(株)
H28. 9	新潟市ドローン実証プロジェクトに関する連携協定締結	(株)NTTドコモ、ベジタリア(株)、(株)自律制御システム研究所、エアロセンス(株)
H29. 5	ICT田植機による田植えの実証実験	(株)キセキ信越
H29. 8	ドローンによる水稲の薬剤散布の実証実験	(株)ローソンファーム新潟、(株)新潟クボタ
H29. 9	ICTコンバインによる稲刈りの実証実験	(株)キセキ信越
H30. 5	スマート農業企業間連携実証プロジェクト	井関農機(株)、(株)キセキ信越、(株)スカイマティクス、国際航業(株)、ウォーターセル(株)
H30. 6	遠隔操作による水管理実証プロジェクト	積水化学工業(株)、(株)NTTドコモ、ベジタリア(株)、ウォーターセル(株)
H30. 9	自動運転コンバイン及び自動運転トラクタの連携による稲刈り同時耕うん	(株)クボタ、クボタアグリサービス(株)、(株)新潟クボタ

時期	内容	関連企業
H31.4 ～R3.3	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト ①農業データの一元管理によるスマート農業体系の実証 ②大規模水田輪作（水稲・大豆）における園芸作物（枝豆）導入に向けたスマート農業一貫体系の実証	①スマート農業企業間連携実証コンソーシアム（9社連合） ②新潟市スマート農業複合経営モデル実証コンソーシアム（11社連合）
R3.1～	AR等の技術を利用した人材育成の効率化のための実証研究事業	新潟農業・バイオ専門学校、 （株）ベジ・アビオ、（株）NTT ドコモ新潟支店、新潟県、他

#### カ アグリビジネス総合相談窓口

- (ア) 目的 国家戦略特区の指定を契機に民間企業等から寄せられた様々な提案を実現させてきたノウハウを活かし、本市がコーディネート役となることで、規制緩和の活用の有無を問わず、革新的農業の実践を図る取り組みを支援するもの。
- (イ) 受付時間 月曜～金曜 8:30～17:15（祝日、年末年始を除く）
- (ウ) 対象者 新潟市域でアグリビジネスに取り組もうと考える農業者、企業、大学等
- (エ) 支援内容
- ・農業に関するビジネスプランの相談
  - ・連携先農家や企業、大学等の紹介
  - ・国家戦略特区（規制緩和）の活用支援
  - ・補助金や融資制度の活用支援 など

#### キ 革新的農業実証支援ワンストップセンター

- (ア) 目的 農機の自動運転、自動航行機能付き無人航空機による薬剤散布、農業ICT機器の遠隔操作及びこれらに関連する電波利用などの実証実験を、円滑かつ迅速に実施できるよう関係機関との横断的な調整を一元的に支援する。
- (イ) 受付時間 月曜～金曜 8:30～17:15（祝日、年末年始を除く）
- (ウ) 対象者 新潟市域で農業分野における実証実験を希望する企業、試験研究機関、大学、その他団体など
- (エ) 支援内容
- ・実証実験に必要な手続きに関する相談対応（関係機関への確認を含む）
  - ・関係機関との調整、関係機関への情報提供（一元調整、一括回答）
  - ・実証フィールドに関する土地管理者との調整
  - ・実証実験の実施に係る地域への周知等

## (19) 12次産業化の推進

6次産業化の取組みに加え、本市が有する広大な農地、恵み豊かな里山などの自然環境といった豊富で多様な田園資源を、生活に密着する分野にも活かしていくことで、産業や雇用の創出を図るとともに、全ての市民が地域への愛着と誇りを持ちながら、健康で生き生きと安心・安全に暮らせるまちづくりを目指す「12次産業化」の推進に取り組んだ。

令和2年度は、田園資源を他分野に活かした独自の取組みを行っている民間事業者を個別に取材等し市ホームページに5件掲載したほか、まいかちゃん SNS にて紹介し、民間事業者の取組み促進を図った。併せて、田園資源活用事例集を関係窓口に設置及び関係団体に個別配布することで12次産業化の認知度の向上を図った。

また、12次産業化に関連する市の施策 95 事業（廃止事業含む）について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業もあったものの、組織横断的に取り組んだ。

### ア 市ホームページ掲載した民間事業者による取組み（令和2年度）

題名	取組事業者	関連分野
フルーツトマト栽培から始まる農福連携	(株)ベジ・アビオ ディアクティビティセンターはろはろ	福祉
もみ殻の堆肥への有効利用による環境保全型農業の取組み	長谷川農園	エネルギー・環境
耕作放棄地を活用した無農薬ラベンダー栽培から始まる元気な未来	新潟ラベンダー物語	福祉 保健・医療 エネルギー・環境 交流
にいがた花絵プロジェクト	にいがた花絵プロジェクト実行委員会	交流
「rucoto」～農・福・食連携循環プロジェクト～	C' s kitchen	福祉 エネルギー・環境

### イ 庁内における12次産業化関連事業数（分野別）

	子育て	教育	福祉	保健 医療	エネルギー 環境	交流	その他	計
H28年度	7	7	15	12	6	11	2	60
H29年度	8	9	16	13	6	17	3	74
H30年度	8	9	18	14	6	20	4	79
R1年度	9	9	20	14	6	24	4	86
R2年度	10	9	20	14	8	30	4	95

(20) 新潟発 わくわく教育ファーム推進事業

ア 農業体験学習の推進

学習と農業体験が結びついたプログラム「アグリ・スタディ・プログラム」などに沿った農業体験学習を推進した（以下の数字は市内の園・校の延べ実施数）。

(ア) アグリパーク、いくとぴあ食花（※団体体験プログラムは除く）

年度	アグリパーク				いくとぴあ食花	
	宿泊		日帰り		日帰り	
	園・校数	人数	園・校数	人数	園・校数	人数
平成 28 年度	31	1,004	125	7,129	4	230
平成 29 年度	23	749	145	7,795	3	186
平成 30 年度	28	702	144	7,430	8	397
令和元年度	23	643	131	6,993	4	196
令和 2 年度	9	232	100	3,921	5	277

(イ) 学校教育田設置事業

田植え・稲刈り及び収穫祭等、年間の農作業体験を通じて、米の消費拡大と次世代を担う子どもたちに農業及び米に対する理解を深めてもらうとともに、米を中心とした日本型食生活の普及及び定着化を図るため、係る経費について助成を行った。市内の農業協同組合が事業主体となる。

区別実施校数

	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計(校)
平成 28 年度	10	9	10	11	13	7	13	9	82
平成 29 年度	10	9	9	11	12	8	13	9	81
平成 30 年度	10	10	7	11	12	8	12	9	79
令和元年度	10	10	9	11	12	8	12	9	81
令和 2 年度	7	9	5	8	11	9	10	8	67

農協別事業実績

農協別内訳	実施校数(校)	事業量(a)	補助金額(円)	補助金額算定
新潟市農業協同組合	22	208.68	1,817,600	(1)指導料 (2)収穫補償料 (3)学校に提供する米の費用 ※助成対象面積基準 ・1学級 5a ・2～3学級 10a ・4～5学級 15a ・6学級以上 20a
新潟みらい農業協同組合	22	198.50	1,670,700	
新津さつき農業協同組合	11	71.90	761,200	
越後中央農業協同組合	12	91.75	830,600	
計	67	570.83	5,080,100	

## (21) 食育の推進

新潟市食育推進計画に基づき、食・農・健康・環境・文化など、多岐にわたる様々な問題を解消して、市民一人ひとりが生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育むことができる、いきいき暮らせる活力ある住みよいまち“新潟”の実現を目指し、本市の特色ある基盤を生かした「食育」を推進した。

### ア 食育推進計画の進行管理

「第3次新潟市食育推進計画（H29～R3）」の着実な実行に向け、学識経験者、関係団体の代表者、教育関係者、市民などで構成する「新潟市食育推進会議」において、計画の進捗状況についての評価や今後の推進方策について検討を行った。（令和2年度：2回開催）

### イ 「食育の日」の普及啓発

年3回（6月、10月、3月）の食育の日に、食育の普及啓発活動の一環として、下記の取組を実施した。

#### （ア） 飲食店における特別メニュー等の提供（平成18年度から実施）

地場の旬の食材の使用や野菜の使用量、食事バランスに配慮した特別メニュー等を提供

#### （イ） スーパーマーケット等における取組（平成19年度から実施）

食に関するリーフレット等を配布するほか、地場産食材の販売やメニューの提案など、独自の取組を実施

「食育の日」協力店登録店舗数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
飲食店	23店舗	19店舗	19店舗	22店舗
小売店	12社91店舗	13社93店舗	13社96店舗	14社98店舗

### ウ 食育マスターの登録、紹介

食育に関する優れた知識、技術、技能及び経験を有する人材を「新潟市食育マスター」として登録し、学校、職場、市民団体等が行う食育活動へ講師紹介することで、食育活動の推進を図った。（平成24年度創設）

食育マスター登録者数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
個人	90人	97人	101人	50人	49人
団体	11団体	15団体	15団体	6団体	7団体

## (22) 花育の推進

全国に誇る花の大産地である本市が、「花や緑」を大切に育み、一層こころ豊かなまちとなることで、名実ともに「食と花の政令市にいがた」をつくりあげることがを目的に、市民をはじめ、生産や流通、販売、そして教育や福祉に携わる多くの皆様と行政等が一体となり花育を推進した。

ア 花育推進計画の進行管理

「第2次新潟市花育推進計画（H27～R4）」の着実な実行に向け、学識経験者や花の生産・販売関係者、市民活動団体の代表者などで構成する「新潟市花育推進委員会」において、計画の進捗状況についての評価や今後の推進方策について検討を行った。

（令和2年度：1回開催）

イ 「花育の日」の普及啓発

年2回（4月、10月）の花育の日に、花育の普及啓発活動の一環として、下記の取組を実施した。

（ア） 市内小売店と連携した取組

のぼり旗の掲揚、花の種のプレゼントの他、花育に関する店舗独自の取組を実施した。

（花育の日協力店 令和2年4月：25社38店舗）

（イ） 花育体験の実施

花や緑に親しみ、育てる楽しさを体験する花育体験を実施した。（令和2年10月：115人）

（ウ） 花育俳句

本市が花の大産地であることや花育を推進していることを広く知ってもらうため、全国から「花育俳句」を募集した。（令和2年度：778人、1,130句の応募）。

ウ 花育マスターの登録、紹介

地域における花育を推進するため、花や緑に関する専門家を、「新潟市花育マスター」として登録し、学校、職場、市民団体等が行う花育活動の講師、インストラクターとして紹介した。

（令和2年度：登録者数 個人77人）

エ 花育通信の発行

地域や学校の花育活動や花育マスターの活動など、花育に関する様々な情報を紹介する花育情報誌「花育通信」を発行した。（令和2年度3回発行）

**(23) 農村・都市交流の推進**

ア 都市型グリーン・ツーリズム推進事業

農業・農村の資源を活用してその魅力を発信し、農村と都市の双方の魅力を味わえる都市型グリーン・ツーリズムを推進している（令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、事業は未実施）。

イ 農業サポーターシステム推進事業

都市住民の農業への理解と関心を高めるとともに、農家の労働力不足の解消の一助とするため、農業に関心のある都市住民を農業サポーター（ボランティア）として登録し、農業に理解を持ってほしい、消費者と交流したいという農家の農作業を手伝ってもらい農業サポーターシステムを実施した。



(ア) 実施期間 令和2年3月～令和3年3月

(イ) 過去10年間の経過

活動年度	受入農家	参加サポーター数	サポーター活動日数
平成23年度	53軒	247人	3,670人日
平成24年度	51軒	288人	3,953人日
平成25年度	54軒	328人	4,621人日
平成26年度	54軒	355人	5,444人日
平成27年度	60軒	392人	5,715人日
平成28年度	55軒	381人	5,625人日
平成29年度	54軒	377人	5,622人日
平成30年度	49軒	276人	3,137人日
令和元年度	46軒	298人	3,671人日
令和2年度	47軒	360人	3,358人日

#### ウ 農業応援隊受入推進事業

農業に関心のある人と農作業の手助けを必要としている市内の農家を結びつけ、農繁期の労働力不足を補う。既存の農業サポーター制度に加え、「関係人口」に着目し、本市の農業及び農作物との縁をつくり、継続的な農家との交流による往来、本市農産物への親しみ・購入を進めることを目指す。

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、市外からの受入はできなかった。その代替として、既存の農業サポーター及び市民を対象に実施した。

(ア) 内容

- a 枝豆の収穫
- b ル レクチエの収穫
- c ル レクチエの出荷

(イ) 参加者

- a 農業サポーター1名、市民3名
- b 農業サポーター25名(市民への周知なし)
- c 農業サポーター1名(農業サポーター向け周知なし)、市民27名

#### エ 市民農園

市民が野菜や花の栽培を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として市及び地元地権者の組合が開設している。すこやか農園は市街化区域内農地の有効活用と市民の健全な余暇活動を促すため、農家が開設している。

(ア) 北区・長浦市民農園

利用者協議会が組織され積極的に地域との交流を深める活動や作付け指導会を行っている。

入園継続年数は3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
H9年度	北区浦木 2317-1	25

(イ) 北区・濁川ふれあい農園

都市住民の農業への理解を深め、新たな農業経営の展開による濁川地域の活性化を図ることを目的に開設し、濁川ふれあい農園組合が管理運営する市民農園である。入園継続年数は1年(継続可)としている。

開設年度	所在地	農園の種類	区画数
H10年度	北区濁川 4251	【標準農園】 野菜、草花の栽培・収穫	291
		【果樹付標準農園】 果樹、野菜、草花の栽培・収穫	11
		【オーナーハーブ園】 ハーブの栽培管理・収穫	14

(ウ) 中央区・すこやか農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
H元年度	上所すこやか農園	中央区上所上 2-8	40
H10年度	ファミリーファーム近江すこやか農園	中央区上近江 3-25	51
H12年度	高志すこやか農園	中央区高志 1-5	80
計	3ヶ所		171

(エ) 江南区・すこやか農園

入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
S56年度	第1号ミニ農園	江南区所島 1-7	11

(オ) 秋葉区・小須戸地区市民農園

「花とみどりのシンボルゾーン」の施設として開設している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
H18年度	秋葉区小須戸 893-1	100

(カ) 秋葉区・蒲ヶ沢市民農園

入園継続年数は1年(継続期間は応相談)としている。

開設年度	所在地	区画数
H27年度	秋葉区蒲ヶ沢大入 50~53	28

(キ) 西区・黒埼地区市民農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
H4年度	金巻市民農園	西区金巻 243	56
H15年度	鳥原市民農園	西区鳥原 2247-1	40
H30年度	板井市民農園	西区板井 2611-1	40
計	3ヶ所		136

(ク) 西蒲区・越前浜市民農園

越前浜の砂丘地帯に開設し、低農薬栽培区画・慣行栽培区画に区別しているほか、駐車場、トイレ、シャワー（温水は有料）、休憩室、ロッカーなどを完備している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
H17年度	西蒲区越前浜 6803-4	96

(ケ) 西蒲区・中之口市民農園

「中之口農業体験公園」の施設として開設し、駐車場、トイレ、シャワー室、休憩室、ロッカーなどを完備している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行う。

開設年度	所在地	区画数
H24年度	西蒲区東小吉 775-1	60

オ 体験農園

市内に在住する農業者以外の方が、栽培体験作物別の「植付け」、「草刈り」、「収穫」などの作業を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として、市が開設し入園者を公募している。

(ア) 秋葉区・花とみどりのシンボルゾーン体験農園

「花とみどりのシンボルゾーン」内の施設として開設し、募集を行っている。

体験品目	参加者数（人）
6作物コース （じゃがいも・枝豆・だいこん・白菜・キャベツ・さつまいも）	360

(イ) 西蒲区・中之口農業体験公園内体験農園

「中之口農業体験公園」内の施設として開設し、募集を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため全ての農業体験を中止した。

カ 収穫農園

農業への理解、地域活性化、また地域農産物の消費拡大を図るため、栽培・管理を農家が行い、消費者が収穫する「収穫農園」を実施した。

令和2年度 収穫農園 実績一覧

品目	所在地	参加者数 (組)	品目	所在地	参加者数 (組)
ル レクチュエ	西区坂井輪	20	いちじく	西蒲区升潟	40
越王おけさ柿	西蒲区竹野町	48	計		108

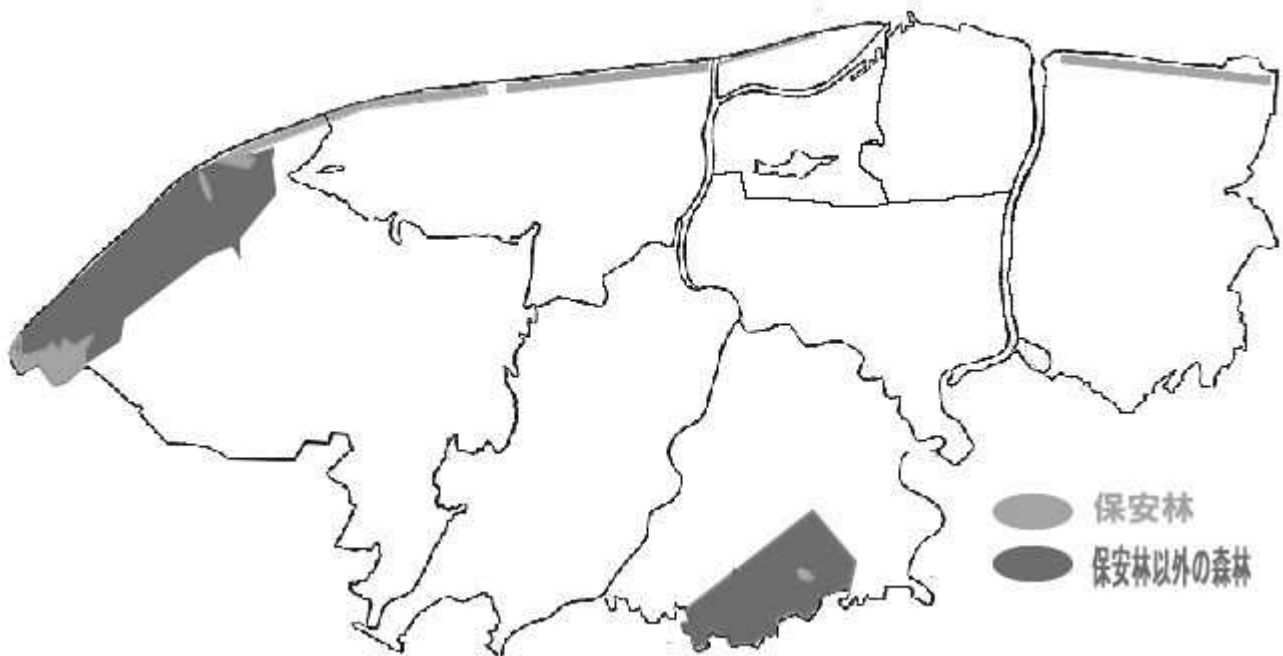
(24) 保安林・里山

新潟市は、市町村合併により信濃川、阿賀野川、佐潟、鳥屋野潟、海岸保安林に加え、福島潟、にいつ丘陵、角田山、多宝山等、豊かな自然環境を有した。

森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 5 条の規定による地域森林計画の対象森林（0.3ha 以上の一団の森林）は、5,435ha で、市域の約 7.5%を占める。

また、本市は 58.6km の長い海岸線を有している。この海岸線に沿って帯状に保安林が連なり、その面積は 1,086ha に及ぶ。その約 63%は、飛砂防備保安林となっており、内陸側にある市街地や田畑を季節風による風潮害から守る重要な役割を果たしている。

地域森林計画の対象森林



地区別森林面積

(単位：ha)

地区	北区	東区	中央区	秋葉区	西区	西蒲区	合計
面積							
森林面積	284	4	52	1,474	325	3,296	5,435
うち保安林	220		48	20	302	495	1,086

出典：森林面積…2020 年農林業センサス

保安林面積…新潟県新潟地域振興局（令和 3 年 3 月 31 日現在）

(注) 端数処理のため合計と内訳が一致しない。

## 保安林指定の目的別面積

(単位 : ha)

地区 保安林の種類	北区	中央区	秋葉区	西区	西蒲区	計
水源かん養保安林 (うち保健保安林を兼種)					337.44 (337.44)	337.44 (337.44)
土砂流失防備保安林					41.99	41.99
土砂崩壊防備保安林			4.97		0.45	5.41
飛砂防備保安林 (うち防風保安林を兼種) (うち保健保安林を兼種)	217.25 (68.45)	47.81 (0.57) (43.13)		302.08 (18.63)	115.13	682.27 (0.57) (130.21)
潮害防備保安林	2.33					2.33
干害防備保安林			15.00		0.30	15.30
なだれ防止保安林			0.38			0.38
落石防止保安林					0.18	0.18
保健保安林				0.36		0.36
合計	219.58	47.81	20.34	302.44	495.48	1,085.66

出典：新潟県新潟地域振興局（令和3年3月31日現在）

(注) 端数処理のため合計と内訳が一致しない。

新潟市では、市街地や田畑を飛砂や風潮害から守り、市民の皆様の憩いの場である保安林を保護・育成するため、県営治山事業を導入するとともに、各種の管理事業を実施し保安林の機能充実を図っている。

ア 保安林事業

(ア) 新潟県の実施した治山事業

施行地	事業名	H30 年度		R 元年度		R2 年度	
太郎代	保育事業	下刈り 除伐	0.10ha 0.39ha	除伐	1.06ha	除伐	0.89ha
島見町	保育事業			下刈り	2.96ha	下刈り 除伐	2.96ha 0.98ha
太夫浜	保育事業	下刈り 除伐	5.09ha 2.69ha	下刈り 除伐 クロマツ補植	6.22ha 5.76ha 0.20ha	下刈り 除伐 クロマツ補植	4.84ha 5.55ha 0.30ha
青山	海岸防災林造成事業	広葉樹植栽 下刈り 除伐 本数調整伐	0.36ha 2.67ha 2.40ha 2.57ha	砂丘造成 広葉樹植栽 クロマツ植栽 下刈り 除伐	197m 0.08ha 0.08ha 3.12ha 3.40ha	下刈り 本数調整伐 地拵え	2.04ha 7.50ha 1.03ha
	小規模県営治山事業					侵入防止柵 浜崖切り崩し	200.0m 110.0m
上新栄町	海岸防災林造成事業	クロマツ植栽 広葉樹植栽 下刈り 除伐 本数調整伐	0.16ha 0.02ha 0.52ha 0.23ha 4.42ha	クロマツ植栽 下刈り 除伐	0.24ha 0.52ha 0.83ha	下刈り 本数調整伐	0.71ha 2.25ha
	小規模県営治山事業	松くい虫防除空中散布	1 式	松くい虫防除空中散布	1 式	松くい虫防除空中散布 伐木	1 式 1 式
五十嵐	海岸防災林造成事業	砂丘造成 覆砂工 下刈り 除伐	100m 0.26ha 1.37ha 0.91ha	下刈り	1.37ha	下刈り	1.37ha
内野上新町	海岸防災林造成事業	下刈り	8.32ha	下刈り 除伐	8.32ha 0.48ha	下刈り	6.25ha
	小規模県営治山事業			防潮工（修繕）	1 式		
四ツ郷屋	海岸防災林造成事業	クロマツ植栽 下刈り 除伐	1.34ha 4.28ha 2.12ha	クロマツ植栽 クロマツ補植 下刈り 除伐	0.52ha 2.44ha 4.20ha 1.10ha	クロマツ植栽 クロマツ補植 下刈り 除伐	1.42ha 1.96ha 6.03ha 2.21ha
	保育事業	下刈り	3.10ha	下刈り	3.10ha	下刈り	2.10ha
越前浜	海岸防災林造成事業			除伐	0.75ha		
角田浜	小規模県営治山事業					施設管理	1 式
石瀬	小規模県営治山事業					施設管理	1 式

(イ) 新潟市の実施した保安林管理事業

a 危険木の伐採

39 本（北区：太夫浜地区、西蒲区：角田浜・岩室温泉地区）

b 不法投棄物の処理

年度	処分量	家電リサイクル品	廃タイヤ
30	3 m <sup>3</sup>	7 台	0 本
元	3.9 m <sup>3</sup>	1 台	5 本
2	4.5 m <sup>3</sup>	2 台	8 本

※廃棄家電リサイクル品：電子レンジ

(ウ) 保健休養機能の活用

保健保安林は、生活環境の保全・形成及び森林レクリエーションの場として、公園などとして活用されている。

a 新潟市海辺の森 面積：約 119.7ha

自然と調和した快適生活都市づくりを進めるため、島見町及び太夫浜地区の市有保安林において、その樹林環境と日本海の高浜環境を活用した市民の憩いの場、青少年の自然体験の場を提供している。

「新潟市海辺の森」キャンプ場利用者

(単位：人)

年 度	25	26	27	28	29	30	元	2
利用者	5,757	5,472	6,415	6,891	6,699	6,615	7,799	3,944
累 計	94,164	99,636	106,051	112,942	119,641	126,256	134,055	137,999



第二展望塔



キャンプ場

平成 17 年度末には海辺の森のうち 64.79ha（森林、キャンプ場や展望塔などの施設）については、都市公園以外の公園（その他公園）として指定した。

b 公園

(a) 西海岸公園 面積：52.5ha

野鳥の森、文学の森として、四季を通じて多くの人々が自分の生活リズムに合った利用をしている。

- ・約 38 万本のクロマツ林
- ・延べ 13km の森林浴が楽しめる散策、ジョギングのできる園路
- ・海岸線を走るサイクリングロード
- ・野鳥の森
- ・白砂青松百選に選ばれた

(b) 青山海浜公園 面積：2.2ha

静かな松林の中に芝生広場も設置。

イ 松くい虫の防除

全国的に被害が発生している松くい虫の防除対策は、予防事業として地上防除、無人ヘリコプター防除、樹幹注入を、駆除事業として被害木の伐倒駆除を実施して、保安林等の松林機能の健全化に努めている。

(ア) 松くい虫被害の発生状況

区名	地区名	R 元年度		R2 年度		R 元年度		R2 年度	
		本数	地区内訳 (本)	本数	地区内訳 (本)	材積	地区内訳 (m <sup>3</sup> )	材積	地区内訳 (m <sup>3</sup> )
北	豊栄	413	0	233	0	23.4	0	9.2	0
	南浜		413		233		23.4		9.2
中央	西海岸	2,364	2,364	1,167	1,167	1,276.7	1,276.7	754.4	754.4
秋葉	新津	12	12	7	7	7.6	7.6	2.7	2.7
	小須戸		0		0		0		0
西	青山・ 上新栄町	773	400	714	523	169.6	95.2	112.5	69.4
	内野・ 四ツ郷屋		373		191		74.4		43.1
西蒲	巻	236	214	234	222	55.2	41.9	54.0	47.2
	岩室		22		12		13.3		6.8
合計		3,798 本		2,355 本		1532.5 m <sup>2</sup>		932.8 m <sup>2</sup>	
参考 新潟県全体						4,105 m <sup>2</sup>		2,999 m <sup>2</sup>	



## (イ) 予防事業実績 (令和2年度)

区名	予防方法	散布面積(ha)	予防本数(本)
北	無人ヘリコプター防除	19.30×1回	—
中央	地上防除	17.80×1回	—
	無人ヘリコプター防除	16.66×2回	—
	樹幹注入	—	1,346
秋葉	地上防除	—	—
	樹幹注入	—	232
西	無人ヘリコプター防除	87.10×1回	—
西蒲	無人ヘリコプター防除	63.60×1回	—
合計	地上防除	17.80×1回	—
	無人ヘリコプター防除	186.66	—
	樹幹注入	—	—

## (ウ) 駆除事業実績 (令和2年度)

区名	駆除方法	駆除本数(本)	駆除材積(m <sup>3</sup> )
北	伐倒駆除(くん蒸)	325	15.65
中央	伐倒駆除(くん蒸)	2,473	1,549.94
秋葉	伐倒駆除(くん蒸)	7	2.9
西	伐倒駆除(くん蒸)	846	143.92
西蒲	伐倒駆除(くん蒸)	272	63.1
合計		3,923	1,775.51

ウ 林道の維持管理

林道利用者の安全を守るため、林道の舗装を行った。

新潟市林道一覧（令和3年3月31日現在）

（単位：m）

地区	路線名	総延長	舗装総延長		舗装進捗率	未舗装延長
				うち R2		
〔秋葉区〕 小須戸	灰ヶ沢線 ※	1,467	1,467		100.0%	0
	灰ヶ沢線 2号	157	157		100.0%	0
	宮田西ヶ崎線	2,373	2,373		100.0%	0
	紙屋沢仏路線	1,860	1,860		100.0%	0
	計(4路線)	5,857	5,857		100.0%	0
〔秋葉区〕 新津	十ヶ沢線	1,240	0		0.0%	1,240
	大沢支線	700	0		0.0%	700
	計(2路線)	1,940	0		0.0%	1,940
〔西蒲区〕 岩室	赤山線	1,067	964		90.3%	103
	角海線 ※	764	764		100.0%	0
	羽黒線 ※	490	0		0.0%	490
	岩室金池線	4,537	4,537		100.0%	0
	石瀬峠線	640	154		24.1%	486
	岩室金池支線	658	658		100.0%	0
	金池石瀬線 ※	1,180	1,180		100.0%	0
	開ノ木平線	2,253	12		0.5%	2,241
計(8路線)	11,589	8,269		71.4%	3,320	
〔西蒲区〕 巻	鴻ヶ石線	1,420	1,420		100.0%	0
	堂ノ腰線	325	0		0.0%	325
	乳母谷線	750	233		31.1%	517
	大平線	200	0		0.0%	200
	治郎右エ門入線	1,397	0		0.0%	1,397
	本間入線	1,230	0		0.0%	1,230
	甚右エ門入線	700	0		0.0%	700
	片平線	840	50		6.0%	790
	此入線	1,500	0		0.0%	1,500
	櫛谷線	1,417	0		0.0%	1,417
	大沢線	1,610	394		24.5%	1,216
	大川線	800	0		0.0%	800
	落ヶ谷線 ※	2,060	2,024		98.3%	36
	大入線	520	120		23.1%	400
	モノマツリ線	600	0		0.0%	600
計(15路線)	15,369	4,241		27.6%	11,128	
合計	34,755	18,367		52.8%	16,388	

※は合併建設計画による

エ 角田山・多宝山保全活用基本計画

角田山・多宝山の魅力ある豊かな森林環境を「地域及び市民の宝」として次世代に引き継ぎ将来にわたり持続的に保全・活用していくための、仕組みづくりの方向を示す計画を策定した。

(ア) 策定年月 平成21年3月

(イ) 対象エリア 角田山・多宝山とそれらを取り囲む山麓部の林業地や農地、海岸、田園など

(ウ) 計画のポイント

角田山・多宝山を「法的制約条件、自然条件、社会条件」の3つの視点で整理することで、大まかな位置付けと、目指すべき方向性を定めた。

また、これを踏まえ、個別の課題について整理し、解決に向けての仕組みを検討した。



左から多宝山、角田山



角田山の杉林（福井地区）

(25) 特用林産物の生産量

(単位：t)

地区 年次	江南区		秋葉区		南区		西蒲区		R1 年計	R2 年計
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2		
原木しいたけ	3.90	3.90							3.90	3.90
菌床しいたけ			0.10	0.10	257.50	253.10	8.52	7.60	266.12	260.80
菌床なめこ					18.68	18.59	86.20	102.50	104.88	121.09
えのきたけ	54.10	43.50							54.10	43.50
ひらたけ			0.60	0.60	119.54	122.75			120.14	123.35
まいたけ					211.50	225.00			211.50	225.00
ぶなしめじ					230.45	396.07			230.45	396.07
きくらげ					43.55	45.50			43.55	45.50
計	58.00	47.40	0.70	0.70	881.22	1,061.01	94.72	110.10	1,034.64	1,219.21

(26) 強い林業・木材産業づくり交付金事業

新潟市ほたるの里交流館

木材を使用した施設を市民の利用に供し、木の良さを市民に広めることにより木材の需要の拡大を図り、林業の振興に寄与することを目的として設置した。

- ・ 事業主体：新潟市（旧巻町）
- ・ 事業年度：平成 17 年度
- ・ 建築面積：246.71 m<sup>2</sup>
- ・ 延床面積：283.44 m<sup>2</sup>（1 階 150.00 m<sup>2</sup> 2 階 133.44 m<sup>2</sup>）
- ・ 国産材…100.0%、県産材…97.7%、巻産材…87.1%

実績	H30 年度	R 元年度	R2 年度
見学等来場者	2,841 人	2,814 人	901 人
利用者	852 人	870 人	687 人
実施イベント等	3B 体操（12 回） 6 月 21 日 小麦粘土の置物作り 8 月 22 日 手作りうちわ & オリジナル壁掛け作り 12 月 10 日 お正月リース作り 3 月 25 日 つまみ細工 市産材 PR 用 DVD の放映（195 回）	3B 体操（22 回） 8 月 9 日 美文字を学ぼう 市産材 PR 用 DVD の放映（187 回）	3B 体操（12 回） 里山おやこ園（6 回） 11 月 24 日 現代アート講座



(27) 食肉センター

昭和42年8月に小新地区で開設した旧食肉センターの老朽化及び周辺の宅地化に伴い、本食肉センターを平成2～4年に中野小屋地区に整備し、平成5年4月に開設した。施設管理については、食肉センターでと殺解体事業等を行う公益財団法人新潟ミートプラントに管理業務委託した。

平成18年4月から指定管理者制度を導入し、指定管理者は公益財団法人新潟ミートプラントである。

ア 施設の概要

(ア) 設置場所	新潟市西区中野小屋 1631 番地
(イ) 敷地面積	44,145.87 m <sup>2</sup> (進入道路を含む)
(ウ) 建物面積	10,459.22 m <sup>2</sup>
(エ) 施設内容	処理工場棟、管理棟、廃水処理施設、焼却炉・ワラ堆積棟ほか
(オ) と畜能力	大動物 30 頭/日、小動物 900 頭/日
(カ) 廃水処理方法、能力	活性汚泥方式 1,200 m <sup>3</sup> /日

イ 処理頭数

	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
H30年度	792	1	—	200,042	9	8
R元年度	721	2	—	194,073	10	3
R2年度	739	—	—	193,210	10	2

ウ 生産地別処理頭数 (令和2年度)

生産地	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
新潟市	204	—	—	20,938	4	—
長岡市	29	—	—	2,354	—	—
三条市	14	—	—	14,644	—	—
新発田市	185	—	—	51,237	—	—
村上市	94	—	—	51,875	5	2
燕市	—	—	—	2,880	—	—
五泉市	—	—	—	1,717	—	—
上越市	—	—	—	710	—	—
阿賀野市	11	—	—	—	—	—
魚沼市	1	—	—	913	—	—
南魚沼市	56	—	—	1,688	—	—
胎内市	110	—	—	8,039	1	—
弥彦村	—	—	—	5,810	—	—
田上町	—	—	—	949	—	—
阿賀町	18	—	—	—	—	—
津南町	1	—	—	221	—	—
関川村	—	—	—	8,786	—	—
聖籠町	—	—	—	1	—	—
加茂市	5	—	—	—	—	—
小千谷市	1	—	—	—	—	—
十日町市	2	—	—	—	—	—
柏崎市	2	—	—	—	—	—
北海道	2	—	—	—	—	—
秋田県	—	—	—	1,265	—	—
山形県	2	—	—	19,183	—	—
群馬県	1	—	—	—	—	—
埼玉県	1	—	—	—	—	—
総数	739	—	—	193,210	10	2

エ 食肉センター施設設備改善工事

新潟市食肉センターは肉畜の生産から畜解体処理加工、販売までの一貫した流通体制を強化するため、新潟市が整備した施設である。

0-157 対策、BSE 対策などの法改正に伴う施設設備や備品等の改善工事を随時実施しており、消費者に対し新鮮で良質、安全で衛生的な食肉の提供に貢献している。

令和 2 年度は、施設の老朽化の影響に伴う改修工事を行った。主な工事内容は以下の表のとおりであり、枝肉冷却室前室の高架軌条レール整備の工事などを行った。

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
事業費	42,714 千円	15,728 千円	25,077 千円
起債	39,300 千円	15,700 千円	25,000 千円
一般財源	3,414 千円	28 千円	77 千円
主な工事内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豚用内臓洗浄機等更新</li> <li>・高架軌条レール整備</li> <li>・受水設備改修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部分肉処理室コンベア更新</li> <li>・小動物用枝肉計量機改修</li> <li>・ボイラー機械室給湯設備改修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高架軌条レール整備</li> <li>・金属検出機更新</li> </ul>

## 5 各区における独自の取り組み

### (1) 北区

#### ア 令和2年度の実施策の要旨

従来からの事業を更に充実させるとともに、特産物である「しるきーも」のブランド力強化への取り組みや施設園芸のICT化、新規就農希望者への支援など、地域農業の活性化や6次産業化に向けた取り組みを実施した。

また、官民一体となった海岸保安林の保全活動を推進し、森林資源や環境を有効に利活用するための取り組みを実施した。

#### イ 地域農業の活性化や6次産業化に向けた取組推進事業

##### (ア) 「新潟市北区特産物研究協議会」の活動

###### a 設立目的

北区の農水産物を活用した商品研究等を通じて地域の産業の発展と経済の活性化に寄与すること。

##### (イ) 事業内容

###### a ICT等を活用した次世代農業技術の活用に関する検討会議の開催

(a) 「次世代農業」推進事業（ICT等の新技術導入）検討会議

###### b 北区産サツマイモ「しるきーも」ブランド力強化

(a) 北区内菓子店などと連携した商品開発支援

(b) 消費・生産拡大支援

・月刊Komachi 特集記事掲載

・販促グッズ作成

###### c 商品販売・PRイベントへの参加

(a) フードメッセ in にいがた 2020（朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター）

#### ウ 地場産農産物を使った食育支援事業

##### (ア) 小中学校との連携

・トマトパーティー

岡方第一小学校 実施日 令和2年7月22日（水）

・葛塚のよさを伝えよう「葛塚グルメ」

葛塚小学校 実施日 令和3年2月4日（木）

・南浜グリーンマーケット

南浜中学校 実施日 令和2年10月24日（土）

・サツマイモでお菓子づくり

濁川中学校 実施日 令和3年1月21日（木）

#### エ 森林資源の利活用

海岸保安林の保全活動と並行し、不要となるニセアカシアや間伐対象の松などを用いた木工品の加工販売をする組織が、地元住民を中心に平成30年度に設立された。森林資源の利活用、地域の生きがいつ

くりにも資する事業として、補助金制度を通してその活動を支援した。

(ア) 組織概要

名称：CB 南浜カンパニー

構成：地元住民を中心とし、南浜まちづくりセンターに事務局を置く

実績：コースター、松ぼっくりクラフト、ミニ盆栽、門松などの販売を実施

(2) 東区・中央区・江南区

ア 令和2年度の実施策の要旨

様々な「農」に親しむ機会を提供することで、地元生産者や農産物への理解を深めるとともに、区の農業の魅力の発信に努めた。

イ 特産農作物のPRの取組

(ア) 江南区の「農」を紹介する映像の制作

a 江南区の特産品を使った料理動画の制作（「夏野菜おひさまピザ」）

b 江南区産ブランドいちご「越後姫」を紹介する動画の制作（「おいしいいちごができるまで」）

(イ) 特産農作物（藤五郎梅・スイートコーン・十全なす・日本なし・越後姫）の収穫・加工体験は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

ウ 小中学校を対象とした地場産学校給食との連携

(ア) 地場産野菜への関心を高め地産地消を推進するため、生産者との交流給食や生産者による食育講座、学校給食に使う地場産野菜の展示を実施した。

a 東曾野木小学校 実施日 令和2年7月30日（木） ※現物（8種）展示

エ 農産物直売所との連携／新潟市産野菜・果物の消費促進

(ア) 直売所スタンプラリー

実施期間 令和2年10月4日（日）～11月15日（日）

対象直売所 カガヤキ農園直売所、気楽市、亀田・農産物直売所 大地、  
農家持ち寄り市場 採彩、野菜の生産・直売ユニーク・サンズ直売所

(イ) おいしいフォトコンテスト@江南区

募集期間 令和2年8月17日（月）～9月30日（水）

「新潟市産の野菜・果物部門」、「江南区親善大使部門」合わせて57点の応募

オ 地域の特徴を活かした農商交流・産地PR活動への支援

(ア) 江南区産ル レクチエを紹介する映像の制作

江南区産のル レクチエを地元特産品として区内外に広くPRし消費拡大を図るため、PR動画を制作した。

(イ) 亀田GO コシヒカリどんDON フェスティバル

亀田産のコシヒカリの魅力を発信することを目的に、亀田地区の飲食店と連携しイベントを開催し



た。

実施期間 令和3年2月5日（金）～2月28日（日）

実施内容 亀田産コシヒカリを使用した、参加飲食店オリジナルどんぶりの販売

(ウ) かめだ梅の花めぐり

亀田地区の梅（藤五郎梅・越の梅）を地元特産品として区内外に広くPRし消費拡大を図るため、梅の開花期に合わせ、梅園を巡る散策路を設置した。

実施期間 令和3年3月20日（土・祝）～3月31日（水）

(エ) 横越とうもろこしまつり、江南区“旬果旬菜”いきいきフェスタ、江南区産ル レクチエ解禁パーティ「よんでるないと」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

### (3) 秋葉区

ア 令和2年度の実施策の要旨

秋葉区では、環境保全型農業の推進、特色ある区づくり事業による花き花木産業の振興や大麦のブランド化など、農業振興及び販売・消費拡大に取り組むとともに、里山の保全・利活用に努めた。

イ 水稻の取組

秋葉区水稻の特色である環境保全型農業の推進と消費拡大（消費者との交流）に努めた。

(ア) 環境保全型農業の推進に取り組み、他産地との差別化を図った。

取組面積:1,501.9ha(有機栽培:0.6ha、減減栽培:73.9ha、県認証・JAガイドライン栽培:1,427.4ha)

全水稻作付面積に占める割合:49.2%(取組面積:1,501.9ha/全水稻作付面積:3,051.4ha)

(イ) 地産地消・消費者との交流対策への取り組み

a 稲架木で地域農業活性化推進事業（特色ある区づくり事業）

満願寺稲架木並木（市の指定文化財）での田植え、稲刈り及びはさ掛け体験に24世帯74人の参加申込があったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

b 秋葉区産業祭の開催

新津みのりの収穫祭（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）、小須戸産地大感謝祭（来場者数:約1,000人）

ウ 花き花木の取組

全国有数の花き花木産地である秋葉区をPRするとともに、さらなる販売拡大と産業振興に努めた。

(ア) アキハ花一番PR事業（特色ある区づくり事業）

鉢花産地の課題となっている販売額の減少と流通路線維持について、遠方市場への鉢花出荷の流通支援が、路線の維持に役立ち、関東市場への出荷の集中を緩和し、鉢花全体の市場価格の上昇に効果があるか検証するため「鉢花流通安定化社会実験」を3年計画で開始した。

また、区内の花き直売施設や県立植物園などと連携し、地元花き花木の認知度の向上を図った。

a 鉢花流通安定化社会実験の実施

b 新日本海フェリーアザレア号へのアザレア展示の実施

c 区内幼稚園終了式での会場装飾用アザレアの配布

- d 「いいね！秋葉区」企画でのアザレア・チューリップ・ボケのPR動画制作・配信と区役所での鉢花展示
  - e コロナ禍でのPRとして新潟市8区役所玄関において9月から3月の間、アザレア等の市内産鉢花を寄せ植えにして、月2回花の入れ替えし産地PR
  - f 区内花き関連施設連携事業「Akihaクリスマスローズ展」の区だよりでの周知PRの実施
- (イ) 新潟県花木振興協議会と連携したPR活動
- a 新潟県花き出荷組合主催の県外市場で行われた「市場見本市」でのアザレア新品種「ひろか」「スノーシャイン」の展示PR
  - b コロナ禍でのPRとして県内14市役所、県立植物園、新潟県スポーツ公園において、9月から3月の間、アザレア等の市内産鉢花を寄せ植えにして、月2回花の入れ替えし産地PR
  - c 区内保育園卒園式での会場装飾用アザレアの配布
  - d 新潟日報窓欄投稿者へのアザレア県育成新品種「ひろか」プレゼント

## エ アキハもち麦推進事業（特色ある区づくり事業）の取組

生活習慣病の予防・改善につながるとして、機能性に注目が集まっている大麦への関わりを通して、産・福・学・官が連携し、農業振興及び販売・消費拡大を図るための取組を行った。

### (ア) 主な取組支援

- a フードメッセ in にいがた 2020 に Akiha もち麦プロジェクトとして出展（取組 PR・商談）
- b Akiha 健康レストランプロジェクトと連携し、飲食店等でのもち麦の販売・メニュー提供(26 店舗)
- c 学校給食統一メニュー、もち麦レシピ集の作成、各種イベントへの出店（取組 PR・販売）等

## オ 里山の保全活用の取組

「にいつ丘陵里山保全活用基本計画」（平成 17 年度策定）に基づき、里山を市民の健康増進やリフレッシュの場、学びの場として整備を図るとともに、その利活用に努めた。

### (ア) 秋葉区 里山未来創造事業

緑豊かな里山の魅力ある資源や機能を活かし、施設等のネットワーク構築や人づくりなど、平成 27～28 年度にまとめた里山利活用の具体的行動計画に基づき、里山の魅力発信やにぎわい創出、次世代につながる環境教育を行った。

#### (イ) 地域環境保全林管理事業

市有林の間伐等 (1.18ha)

#### (ウ) 学ぼう・育てよう「環境林・保健休養林」事業

菩提寺山トレッキング（コロナ渦のため中止）、つる切り隊（秋葉公園内）

#### (エ) 里山ビジターセンター

市民への森林が持つ保健・休養機能を活用する最前線基地として、旧観光物産館を改装し、登山者や里山活動団体が活動しやすい機能を持つ、里山の情報発信基地として平成 27 年度から供用開始した。

「里山ビジターセンター」利用者

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
利 用 者	28,647人	28,696人	36,704人	39,934人	36,847人	27,351人

(4) 南区

ア 令和2年度の実施策の要旨

南区区ビジョンまちづくり計画に掲げる「農商工の連携が、新たな活力を生み出すまち」「大凧が舞い、獅子が跳ね、ル レクチェが実るまち」の実現に向け、以下の取り組み等を行った。

イ 南区果樹担い手協議会の活動

南区の果樹農家の現状は、少子高齢化等による担い手不足などの影響で経営面積が減少し、果樹産地としての存続が厳しい状況となっている。

これらの課題に対応するため、南区内の農協や果樹農家、行政等が一体となって担い手確保に向けた具体的な検討を行うため令和2年1月に南区果樹担い手協議会を設立した。

令和2年度は以下の取り組みを行った。

【担い手確保に関する事項】

- ・新たに南区で果樹の担い手として受け入れる方の条件等について検討を行った。
- ・また果樹の担い手希望者に対してアドバイス等を行う里親の条件等についても検討を行った。
- ・上記を踏まえ、果樹担い手希望者が独立するまでの工程について確立した。
- ・新潟県のホームページを活用して、果樹の新規就農希望者に向けてPR等を行った。

など

【農地に関する事項】

- ・果樹農家の現状を把握するため、新潟みらい農協しろね果樹部会員を対象にアンケートを実施した。
- ・上記アンケート結果の中から、今後廃園地となりそうな園地を絞り込むとともに、その防止策について検討を行った。

など

ウ 南区ル レクチェブランディング事業

ル レクチェを富裕層マーケットに売り出すことで、付加価値を向上させ、また地域の食文化とともに輸出・PRすることでインバウンド・地域経済の活性化を図った。(一部コロナの影響により当初の予定から変更あり)

(ア) 首都圏・海外向けにPRするためのイベント

- a オンラインツアーの実施 (東京、台湾)
- b ル レクチェスムージー 新潟東京間の新幹線車内での販売・イベントの実施

(イ) ル レクチェを発信するためのコンテンツを制作

- a ル レクチェの歴史やストーリーを紹介した動画を作成
- b ル レクチェブランディングの取り組みをまとめたランディングページの制作

など

## (5) 西区

### ア 令和2年度の実施策の要旨

都市部と農村部が共存している西区の地域特性を活かし、都市と農村の交流事業を通じて農業と農産物の理解を深め、地域農業の振興に重点的に取り組んだ。

また、市内でも高位にある耕作放棄地の再生に取り組んだ。

### イ 農業体験事業

農業への理解を高め都市部と農村部の交流を図るため、花育マスターの指導による農業体験の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

### ウ 教育連携事業

地場農産物への興味を高め地産地消を推進するため、西区内の小学校を対象に、地場農産物の収穫体験などの食育講座を実施した。

#### (ア) 収穫体験

実施期間 令和2年10月6日(火)～10月30日(金) 参加児童数 1,219人(13校)

#### (イ) 料理講座

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

#### (ウ) 生産者講話

実施回数 1回 参加児童数 20人(1校)

### エ 笑顔がいっぱい西区 de マルシェ

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、都市と農村の交流と西区農産物のPRを図るため農産物の収穫時期に開催を予定していた農業まつりに代えて、キャンペーンを実施した。

#### (ア) 西区特産農産物キャンペーン

- ・くろさき茶豆キャンペーン(収穫体験) 開催日 令和2年8月8日(土)
- ・すいかプレゼントキャンペーン 開催日 令和2年6月22日(月)～28日(日)
- ・すいかPRキャンペーン 開催日 令和2年7月4日(土)～5日(日)
- ・秋の農産物プレゼントキャンペーン 開催日 令和2年10月18日(日)～30日(金)

#### (イ) 西区新鮮あさ市

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

### オ くろさき茶豆農商工連携協議会

くろさき茶豆の消費拡大と生産地域の活性化を目的に、くろさき茶豆のPR動画やノベルティグッズの制作、くろさき茶豆の成分分析や香気分析などの取り組みを行った。

### カ いもジェンヌ農商工連携協議会

西区の砂丘地で生産されるサツマイモ「いもジェンヌ」の生食及び加工商品の消費拡大と生産地域の活性化を目的に、補助金による生産者支援やフードメッセ出展、いもジェンヌキャンペーンの開催

など様々な事業を行った。

#### キ 特産品情報の発信

西区の地場農産物の知名度向上と消費・販路拡大を目的に、新型コロナウイルス感染症に配慮し主にマスメディア等を活用したPR事業を行った。

##### (ア) くろさき茶豆PR

実施日 令和2年6月22日(月)～7月21日(火) 媒体 メルマガ・ウェブサイト

実施日 令和2年7月1日(水)～7月15日(水) 媒体 テレビ

実施日 令和2年7月19日(日) 媒体 西区だより

実施日 令和2年7月23日(木) 媒体 テレビ

実施日 令和2年8月7日(金) 媒体 テレビ

実施日 令和2年8月7日(金)～8月23日(日) 媒体 テレビ・ウェブサイト

実施日 令和2年8月15日(土) 媒体 テレビ

実施日 令和2年9月8日(火) 媒体 ラジオ

##### (イ) いもジェンヌPR

実施日 令和2年10月18日(日)～10月30日(金) 媒体 西区だより

実施日 令和2年11月15日(日) 媒体 西区だより

実施日 令和2年11月27日(金)～12月27日(日) 媒体 メルマガ・ウェブサイト

(ウ) 区内に点在する魅力ある自然景観や史跡などを活用し、旬の特産農産物の収穫体験を組み合わせた集客できる観光コースを企画造成し、まち歩きや観光ツアーの実施により、区の魅力の再発見と交流人口の拡大を図った。

・いもジェンヌ×ル レクチエ収穫体験ツアー

開催日 令和2年10月24日(土) 参加者数 20人

#### ク 耕作放棄地対策

##### (ア) 西区農地再生サポート事業

農業委員会が耕作放棄地と認定した農地を借り受け、再生した農地に、西区振興作物又は飛砂対策として冬期間緑肥等を作付した面積に対して助成を行った。

助成実績 (H30～R2 累積) 助成面積 11,160㎡ 助成者数 6人

## (6) 西蒲区

### ア 令和2年度実施施策の要旨

農業の担い手にとって安定した農業経営の実現を目指し、新たな産地化に向けて「にしかん なないう野菜」の多品種安定栽培に取り組み、併せて販売促進のためのイベントを開催するなどして生産量及び販売量増につなげた。

農業は安心・安全な農産物の生産だけでなく、周辺環境への配慮が求められているなか、農業が主要産業である西蒲区の生産者有志が「にしかんエコアグリグループ」を立ち上げ、関係機関と連携し、産地の意識醸成を図り、具体的な取り組みを進めた。

魅力ある美味しい農産物の食味体験などを通して、地場農産物への興味関心を深め、地元を誇りに思う気持ちの育成や、地産地消の推進に努めた。

#### イ 新たな産地づくりプロジェクト（特色ある区づくり事業）

平成30年度に「新たな産地づくりプロジェクト」を立ち上げ、西蒲区推進品目を決定し、そのうち「珍しい野菜」について、令和元年度に「にしかん なないろ野菜」として試験栽培・試験販売を開始し、商標登録申請を行った。令和2年度には通年の多品種安定栽培に取り組み、生産体制確立を目指した。品揃えの充実を図りながら知名度の向上に取り組み、有名ホテルシェフに家庭でもできるレシピを考案してもらったり、フードメッセにも出展し、多くの県内外飲食店や食品関係業者に紹介し、直売所への来店・購入につなげた。現在約30名の生産者が50品種ほどの野菜を生産している。

令和2年度に開催した主なイベント

開催日	イベント	概要
8月3日	生産者現地研修会	優良生産者園地において生産者17名が参加し開催。ハウス育苗やねばねばオクラなどの圃場を視察し、意見交換を行った。
9月2日	ホテルニューオータニ長岡での試食会	家庭でも手軽にできるレシピ全10品をシェフに考案してもらった。
9月下旬～10月下旬	県立巻高等学校の調理実習になないろ野菜を使用	2年生全7クラスで実習を行い、優秀レシピを新潟市食生活改善推進委員が選考。
11月11日～13日	フードメッセ in にいがた 2020 出展	飲食店、食品関係業者にチラシやクリアファイルを配付しPRを行った。その後の来店・購入につなげた。
12月14日～18日	なないろ野菜×巻高校生×テイクアウト弁当の販売企画	巻高校生の優秀レシピを飲食店のテイクアウト弁当に採用。 1日30食×5日間の予定を上回る197食を売り上げた。

#### ウ にしかん環境にやさしい農業実践（特色ある区づくり事業）

近年、農業は安心・安全な農産物の生産だけでなく、環境保全・資源循環などの取り組み、周辺地域の生活環境への配慮が求められるようになってきている。そこで、農業が主要産業である西蒲区において、生産者有志が「にしかんエコアグリグループ」を立ち上げ、下記の共同宣言を発表した。

参画団体・生産者と関係機関が一丸となり、産地の意識醸成を図り、具体的な取り組みを進め、その取り組みを広く発信していく。

《にしかん農業 環境配慮共同宣言》

私たちは、西蒲区の豊かな自然と恵まれた生活環境を守りながら、持続可能な農業の実践を目指します

令和2年6月1日 にしかんエコアグリグループ

<参画団体の取組内容>

(ア) 果樹部門

【越王おけさ柿振興協議会】

柿の剪定枝を無煙炭化器で燃やすことで、越冬する病害虫の被害を防止。できた炭を利用することで、土壌も豊かになり一石二鳥。

※西蒲区産業観光課では、果樹剪定枝の処分対策として、無煙炭化器の貸し出しを実施。

(イ) 畜産部門

【酪農家12戸、養豚家4戸、養鶏家1戸】

策定した努力目標に基づく畜舎内の徹底した衛生管理に加え、定期的な臭気調査を実施。研修会を開催して改善につなげている。

(ウ) 水田農業部門・園芸部門

【MOA自然農法新潟市普及会】

化学肥料・農薬を一切使用しない自然農法を実践。栽培・収穫体験を行ったり、野菜市を開催してPR。敷きつめ堆肥を撒いて、草を生えづらくし、土壌の乾燥を防ぐ取り組みも実施。

【中之口特別栽培米部会】

5割減農薬・5割減化学肥料栽培の取組推進を継続するため、栽培指導会を実施。新たに環境保全型農業研修会の実施を検討し、栽培面積維持を目指す。

【にしかん園芸作物生産協議会】

敷き詰め堆肥を利用し、除草剤の使用を減らすなど、減農薬の取り組みを実施。

エ 地場産学校給食推進モデル事業

安全な地場野菜を子供たちに提供したいという地元生産者の願いを実現するとともに、児童が食・農を通じた交流により地元の農産物への興味関心を高めることにより、地産地消を推進する。

<事業内容>

- ・ソラマメのさや取り体験 例年は升潟小学校、曾根小学校、鎧郷小学校、西川中学校で実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。
- ・小玉すいか交流給食会 例年は潟東小学校で実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。
- ・越王おけさ柿交流給食会 潟東小学校 11月18日 6年生 42名

オ 農村地域生活アドバイザー実施事業

農村地域生活アドバイザーを講師に迎え、市民を対象に味噌作り教室を岩室地区・巻地区で開催し、手作り味噌の普及と伝統の継承を目指している。

<事業内容>

- ・巻味噌作り教室 JA 越後中央 巻営農センター「農村婦人の家」
- ・岩室味噌作り教室 岩室農村環境改善センター

両教室とも令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。